

2014(平成26)年度 新入社員意識調査アンケート結果

－ 重視されるワーク・ライフ・バランス－

当社では、毎年3月下旬～4月上旬に新入社員を対象とするセミナーを開催し、その受講者に対してアンケートを実施しています。今年度は、東京、名古屋、大阪にて合計38講座を開催し、1,338名の新入社員が受講しました。本アンケートの集計・分析結果をレポートとしてまとめましたので、ご報告します。

【アンケート調査結果概要】

男性は出世意欲が強いが、女性は好きな仕事を楽しくする方が重要。理想の上司は「武田信玄」が連覇。

今年度の新入社員の多くは“ゆとり世代”だが、とくに男性は出世に対する意欲が強く、「役員」にはなりたいと考えている人が多い。会社に望むのは人間関係の良さであり、それは同時に仕事や職場生活に対する不安でもある。また、近年では環境の変化に心身がうまく対応できるかという心配も増している。

30歳で自分の年収は「300～500万円程度」と予想。

新入社員の多くが現実的な給与水準を見込んでいる。大学・大学院卒や女性の予想年収は低くなっている。

一方、「給料が増えなくても残業はないほうがよい」と考える人が半数を超え、会社に対しても「残業がない・休日が増える」ことを望む人が増えている。

今の日本は「曇り」。中福祉中負担の「日本型社会」が維持されることを希望。

アベノミクスの影響は約7割が「どちらともいえない」と答えているが、4人に1人は「良くなってきている」と思っている。10年後の日本は「晴」れるとの期待が高まっている。生活や老後に対する不安が大きい女性では、高福祉高負担の「スウェーデン型社会」を望む意見も多い。

大半が東京オリンピックを楽しみにしている。名古屋の新入社員はリニア開業への関心が高い。

8割弱が30歳で自分が結婚していると思っている。約4割は子どもいるだろうと予想。

とくに女性は9割近くが30歳までに自分が結婚していると考えている。女性の3人に1人が結婚相手に最低年収500万円以上を求めている。また、6割近くの女性は結婚しても専業主婦にはなりたくないと思っている。

40歳になっても自分の家を持っていると思う人は半数以下にとどまっている。

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 尾畠未輝

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL:03-6733-1070

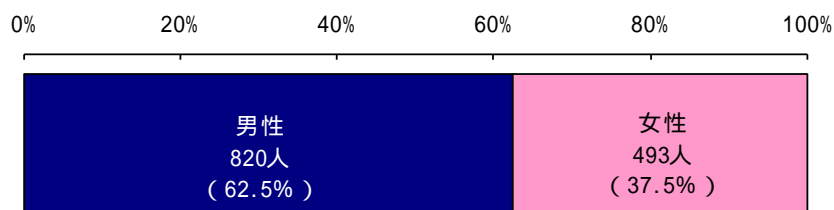
< アンケートの調査概要 >

当社の人財開発事業部は、東京、名古屋、大阪において新入社員を対象としたセミナーを開催し、受講者に対してアンケートを実施した。詳細は下記の通りである。

2014年度新入社員セミナー

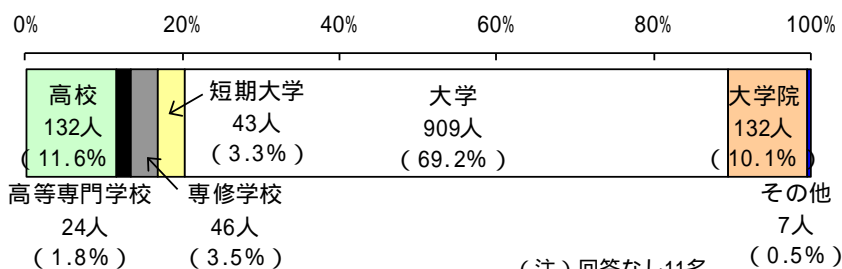
開催日時 講座数	2014年3月27,28,31日、4月2,3,4,7,8日（8日間） 合計38講座		
	セミナー 参加者数	アンケート 回答者数	アンケート 回答率
東京	505名	499名	98.8%
名古屋	397名	392名	98.7%
大阪	436名	433名	99.3%
合計	1,338名	1,324名	99.0%

性別（アンケート回答者）



(注) 回答なし11名

最終学歴（アンケート回答者）



(注) 回答なし11名

- 本アンケート並びにレポートは、当社人財開発事業部と調査部の協働で作成している。
【人財開発事業部】 セミナーの企画・実施、アンケートの企画・回収・集計
【調査部】 アンケートの企画、集計結果の分析、レポートの作成
- なお、特に断りのない限り、本文中および図表中で示す割合（％）は、それぞれの設問の回答者全体に占める割合である。
- 本アンケートの調査結果は、調査対象者の回答に基づくものであり、項目間に論理的な整合性がとれていないものがある。また、統計的有意性があるとは限らない。

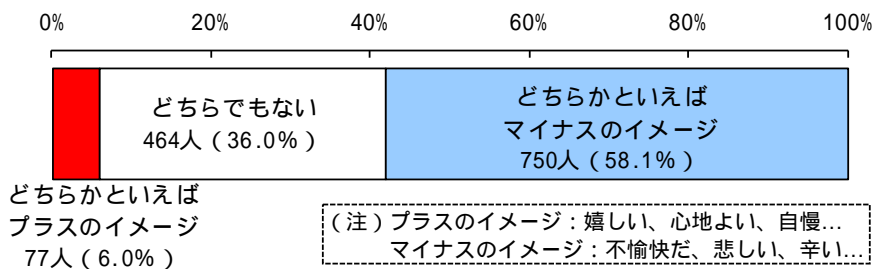
< 2014 年度アンケート結果 >

1 . 2014 年度新入社員について

今年度の新入社員の多くは、いわゆる“ゆとり世代”である。ゆとり世代とは、学習指導要領によって、学習時間と内容が減らされた“ゆとり教育”を受けた世代のことで、主に 1987 年 4 月から 2000 年頃までに生まれた人々が該当する。(例えば、今年度の新入社員のうち、高等学校を卒業して就職したのであれば、1995 年 4 月～1996 年 3 月生まれ。その後、現役で大学に進学し 4 年後に卒業して就職したのであれば、1991 年 4 月～1992 年 3 月生まれ。さらに、大学院に進学し 2 年後に修了して就職したのであれば、1989 年 4 月～1990 年 3 月生まれ。)

“ゆとり世代”と呼ばれることについてどう思うかを質問したところ、前年と同様、「どちらかといえばマイナスのイメージ」と捉えている人が回答者全体の半数以上を占めた。“ゆとり世代”本人たちは、そう呼ばれることを好ましくないと感じているようだ。

図表 1.“ゆとり世代”と呼ばれることについて

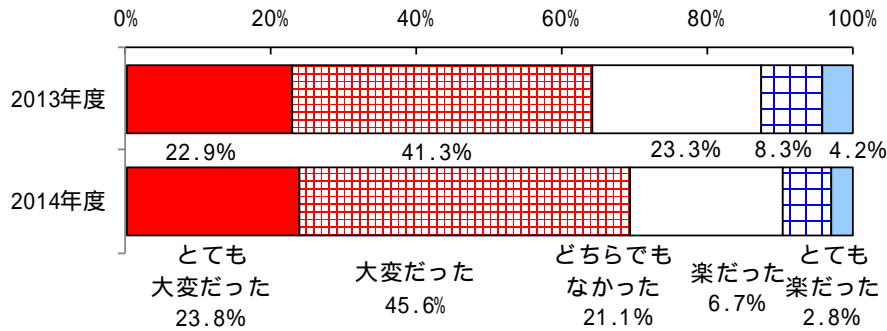


2. 仕事に関すること

(1) 就職活動について

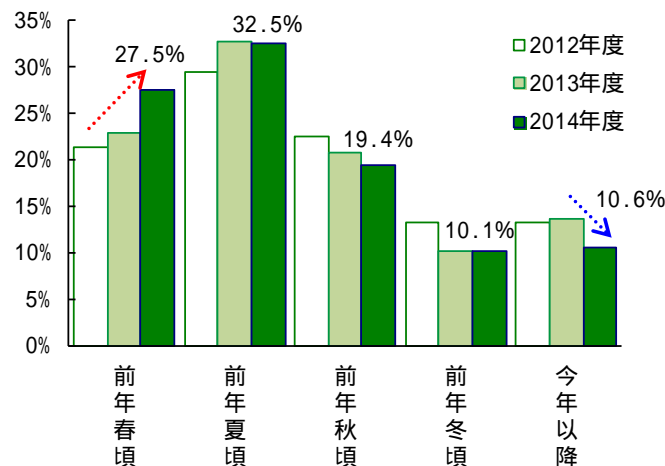
2013年度は、景気の回復を背景に雇用情勢の持ち直しが続いた。新卒採用の実績見込み数は増加し内定率は上昇するなど、新入社員の就職活動を取り巻く環境も改善していた（p23, 参考図表1）。しかし、就職活動の感想を聞いたところ、「とても大変だった」（23.8%）および「大変だった」（45.6%）という回答が過半数を超え、その割合は前年度よりも上昇した。2011年に日本経済団体連合会（経団連）の倫理憲章によって就職活動の期間が実質的に短縮化されて、今回で2年目となる。企業の採用活動は多様化、複雑化している中、学生は限られた時間で就職活動を行わなければならない、負担が増しているとみられる。

図表2. 就職活動の感想



また、企業の採用選考活動や広報活動の開始時期が後ずれしたにもかかわらず、内定が出た時期は全体的に早期化している。今年度の新入社員の6割が2013年夏頃までに最初の内定を得ているが、中でも春頃までに出た人の割合が上昇している一方、2014年以降の割合は低下した。企業は良い学生をなんとか確保しようと早めに内定を出しており、就職活動の過熱化に拍車がかかっていると考えられる。

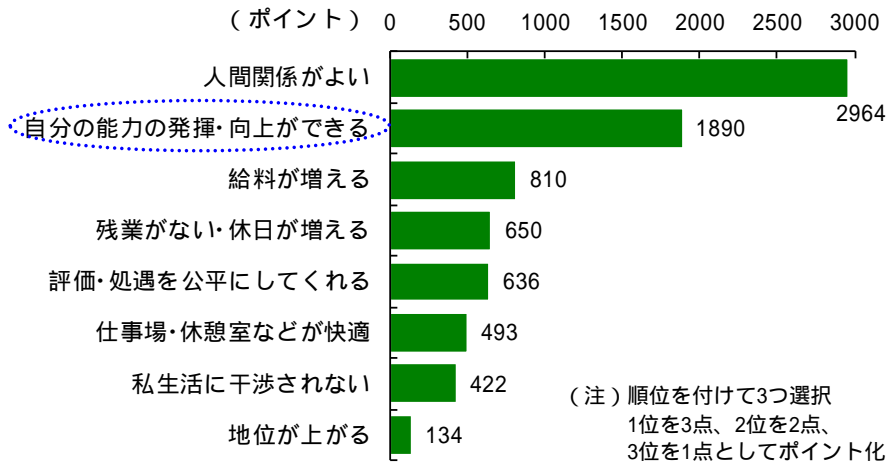
図表3. 最初に内定が出た時期



(2) 会社に対して

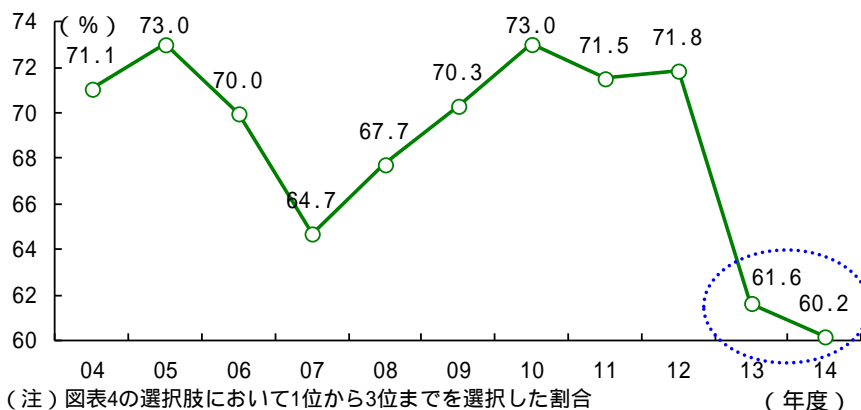
そうした厳しい就職活動をくぐり抜けて入った会社に対して、新入社員は何を望んでいるのだろうか。図表4の選択肢において、会社に最も望むこと上位3つを順位付けしてもらい、1位を3点、2位を2点、3位を1点としてポイント化した。その結果、前年と同じく、「人間関係がよい」が最も高く、次いで「自分の能力の発揮・向上ができる」となった。

図表4. 会社に望むこと



ここで、2位の「自分の能力の発揮・向上ができる」について、1位から3位までを選択した割合の合計の推移をみると、2009年度から2012年度までは7割を超えていたが、2013年度に大幅に低下した後、今年度は60.2%と一段と水準が切り下がった。一方、「残業がない・休日が増える」や「私生活に干渉されない」などは、水準は低いものの足元で回答割合が高まっており、マイペースとプライベートを重視する“ゆとり世代”の特徴が端的に表れている。

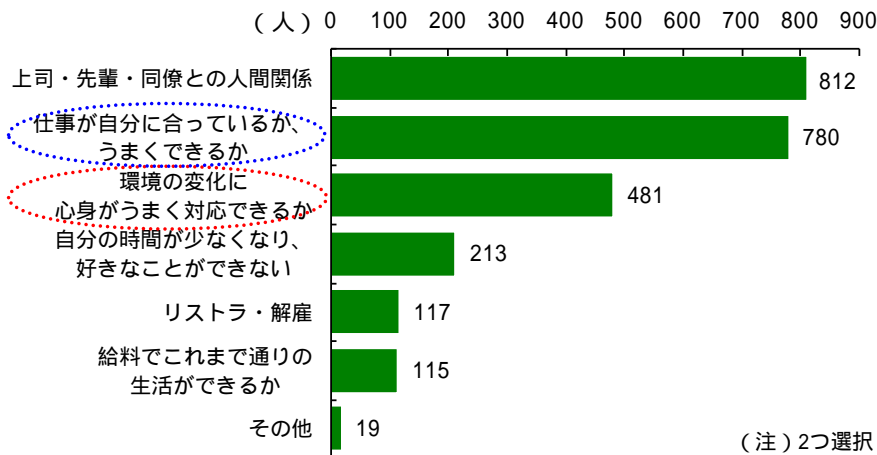
図表5. 会社に望むこと 「自分の能力の発揮・向上ができる」



(注) 図表4の選択肢において1位から3位までを選択した割合
尚、2012年度までは1~8位を順位付け、2013年度は1~3位を順位付けという
違いはあるが、1位から3位までを選択した割合に与える影響は小さいとみられる

さらに、仕事や職場生活に関する不安を聞いたところ、最も多かった回答は「上司・先輩・同僚との人間関係」となり、図表4の会社に望むことと同じく人間関係に対する関心の高さが示された。そして、「仕事が自分に合っているか、うまくできるか」が僅差で次に続いた。

図表6. 仕事・職場生活に関する不安

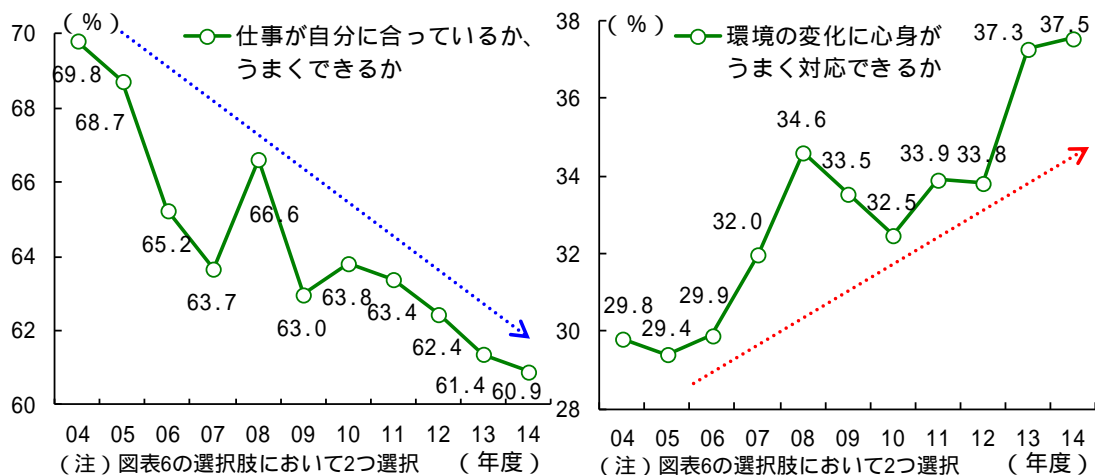


もっとも、「仕事が自分に合っているか、うまくできるか」を選択した人の割合は、近年は低下傾向にあり、2014年度は60.9%と調査開始の2004年度以来で最低となった。

一方、3位の「環境の変化に心身がうまく対応できるか」という回答割合は上昇傾向が続き、直近2年は水準が大きく高まっている。新入社員にとっては、仕事そのものに対する不安よりも、仕事を含めた環境全体が変わることへの不安が強まっているようだ。ゆとり世代が増えてきていることが、仕事に対する適性以前の問題として社会人になるという環境の変化にすら不安を抱いてしまう人を増加させる背景にあるのかもしれない。

図表7. 仕事・職場生活に関する不安

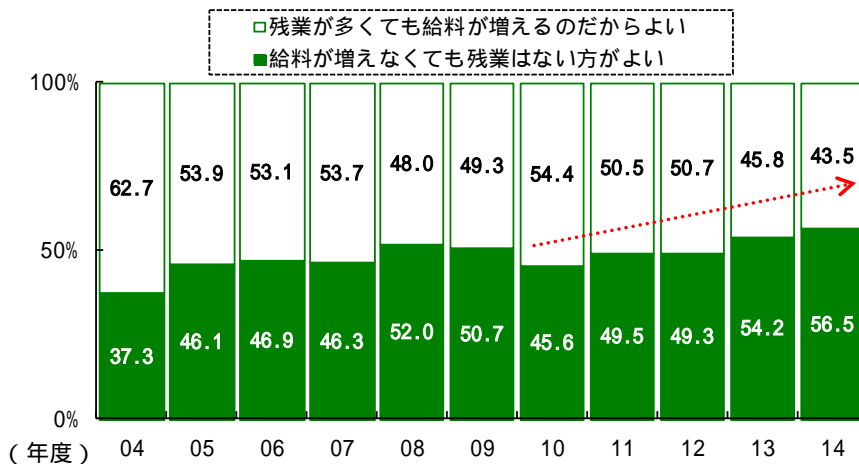
「仕事が自分に合っているか、うまくできるか」「環境の変化に心身がうまく対応できるか」



(3) 給料と残業に対する考え方

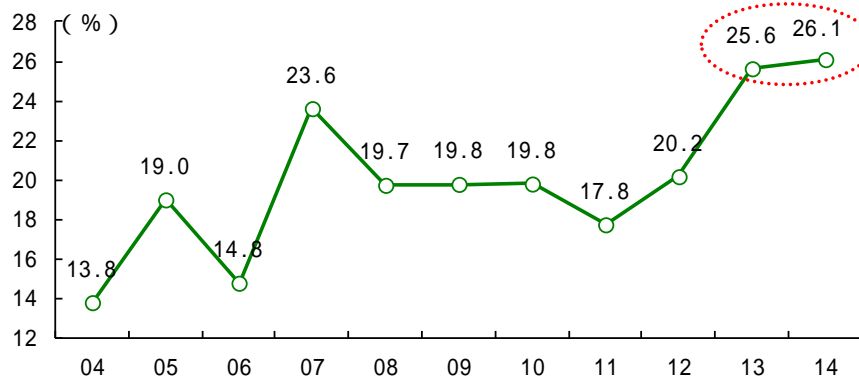
今年度に限らずここ数年の新入社員の特徴として、仕事以外の生活を大切にしたいと考える傾向が強いことがある。「残業が多くても給料が増えるのだからよい」、「給料が増えなくても残業はないほうがよい」のどちらの考えに近いかを選択してもらった。すると、後者の回答割合が56.5%と半数を超え、本設問を開始した2004年度以降で最高となった。

図表8. 給料と残業に対する考え方



さらに、図表4でみた会社に望むことは何かという設問についてみても、この2年間は4人に1人が「残業がない、休日が増える」と回答している。足元では、景気の持ち直しを背景に企業活動が活発化していることで、残業時間（所定外労働時間）が増加傾向にある。また“ブラック企業”という言葉が流行する中、過酷な労働を強いられることに対する抵抗感が強く示されているようだ。

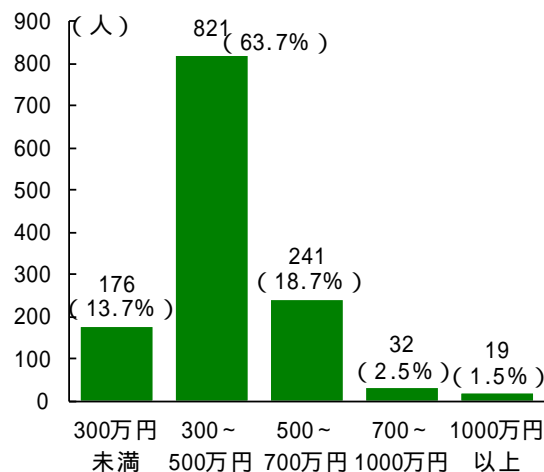
図表9. 会社に望むこと 「残業がない・休日が増える」



(注) 図表4の選択肢において1位から3位までを選択した割合 (年度)
 尚、2012年度までは1~8位を順位付け、2013年度は1~3位を順位付けという
 違いはあるが、1位から3位までを選択した割合に与える影響は小さいとみられる

給料が増えることよりも残業がないことを重視する新入社員が多いわけだが、具体的に30歳で自分はどれくらいの年収が得られると考えているかを、図表10の5段階の選択肢から選んでもらった。結果は、「300～500万円」と回答した割合が63.7%と最も高く、次いで「500～700万円」が18.7%、「300万円未満」が13.7%となった。「700～1000万円」および「1000万円以上」と回答した人は全体の4.0%にとどまった。厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を基に試算すると、2013年の一般労働者（事業所規模10人以上）の平均年収は、25～30歳が369万円、30～34歳が422万円である。分布はやや高い水準に偏っているとはいえ、多くの新入社員が現実的な給料水準を予想していることが分かる（p24、参考図表2）。

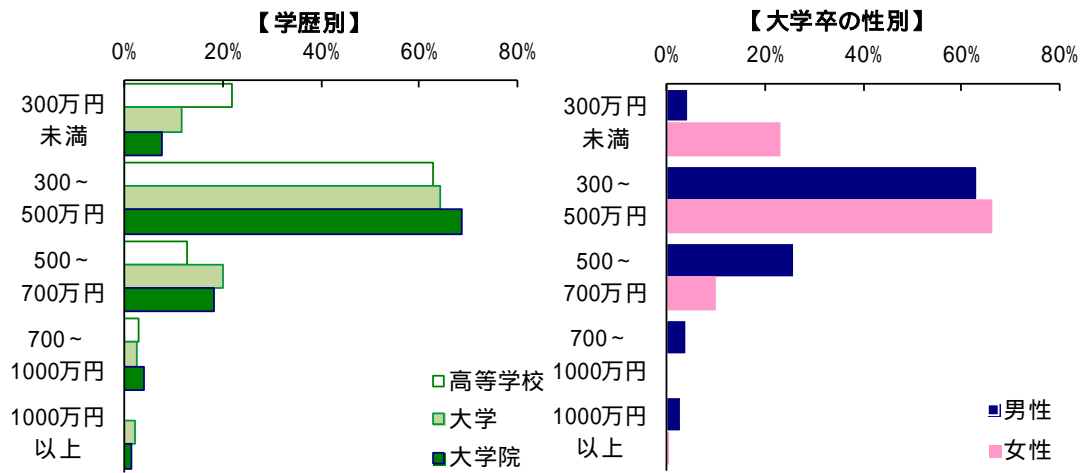
図表10．30歳の時の予想年収



また、学歴別にみると、高等学校卒と比べ大学や大学院卒の新入社員の方が30歳の時の年収を高く見込んでいる。「300万円未満」という回答割合は、高等学校卒では21.9%であるのに対し、大学卒は11.4%、大学院卒は7.6%と水準が低い。一方、500万円以上にあたる選択肢を選んだ割合の合計は、高等学校卒では15.2%にとどまるが、大学卒は24.2%、大学院卒は23.7%となっている。実際、厚労省の調査結果でも、大学・大学院卒の平均年収は25～30歳が411万円、30～34歳が489万円と、学歴全体の平均と比べて高い。

さらに、年収の予想は性別によっても差がある。サンプル数が最も多い大学卒に限ってみると、女性と比べて男性の方が30歳時点で高い年収が得られると考えている。回答が最も多いのは男女とも「300～500万円」で同じだが、「300万円未満」という回答割合は、女性では23.3%であるのに対し、男性では4.3%にとどまる。一方、「500～700万円」という回答割合は、女性の10.0%に比べ、男性は25.9%と高い。性別間における賃金の格差は現実に存在しており、女性は実績と比べやや低めの予想ではあるものの、男女とも30歳の時点における年収見通しの分布は、ほぼ実態に即した形状となっている。

図表 11 . 30 歳の時の年収予想 (学歴別、大学卒の性別)



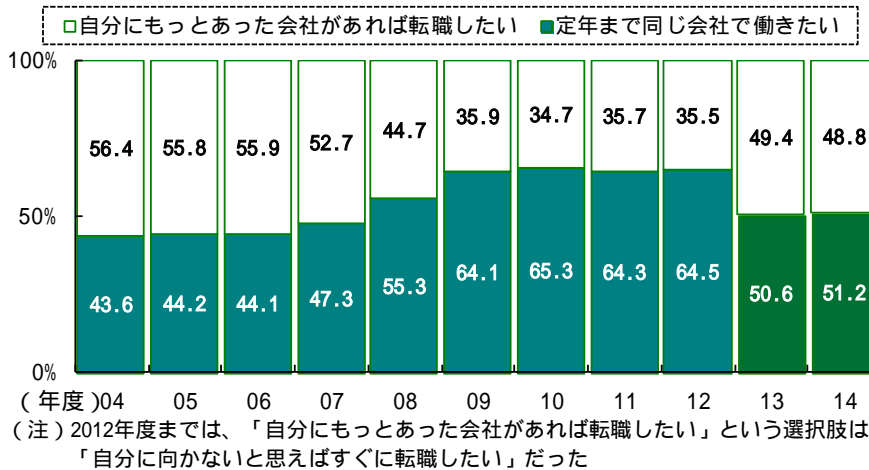
(4) 就労意識と出世意欲

次に、「定年まで同じ会社で働きたい」、「自分にもっとあった会社があれば転職したい」のどちらの考えに近いかを選択してもらった。前年度と比べ「定年まで同じ会社で働きたい」と答えた人の割合がわずかに上昇したが、両者はほぼ拮抗した。

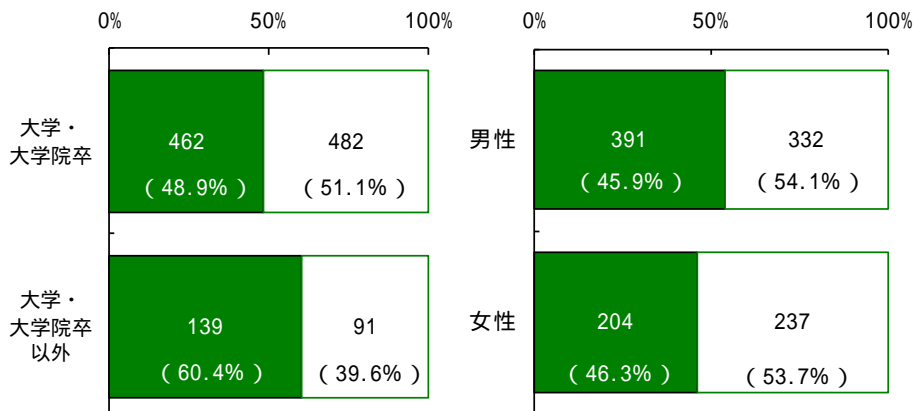
なお、2012年度までは「自分にもっとあった会社があれば転職したい」という選択肢は、「自分に向かないと思えばすぐに転職したい」であったため、表現を変えたことが2013年度に回答割合を大きく上昇させた可能性があることに注意が必要である。

さらに、就労意識に関して学歴別、性別に分けてみると、大学・大学院卒および女性は、それぞれ大学・大学院卒以外（高等学校卒など）および男性と比べて「自分にもっとあった会社があれば転職したい」という回答割合が高い。大学・大学院卒の人は自分の専門性を発揮するために転職という選択肢をより考えている可能性がある。また、女性に関しては、図11でみたように男性と比べて30歳で得られる年収を低く見込んでおり、こうした機会費用の低さが転職に対する意識の壁を下げ、より良い条件を目指して転職に踏み切ろうとする意欲に繋がっていると考えられる。

図表12. 就労意識



図表13. 就労意識（学歴別、性別）

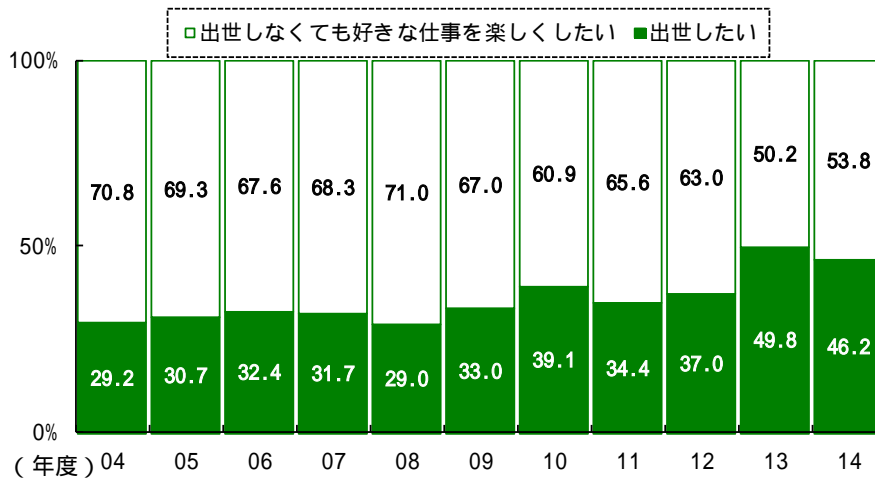


(注) 凡例は図表12と同じ

(注) 凡例は図表12と同じ

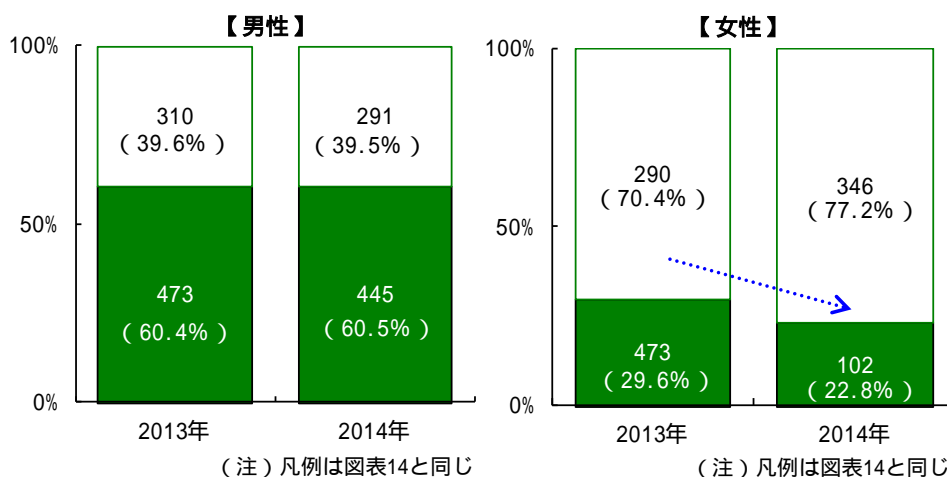
また、「出世したい」、「出世しなくても好きな仕事を楽しくしたい」のどちらの考えに近いかについては、「出世しなくても好きな仕事を楽しくしたい」が 53.8%となり、前年度よりやや上昇した。もっとも、2012年度までと比べると水準は低いままである。

図表 14 . 出世意欲



性別の状況を見ると、男性では「出世したい」が 60.5%と前年度からほぼ横ばいで過半数を占めた一方、女性では「出世しなくても好きな仕事を楽しくしたい」が 6.8%ポイント上昇し 77.2%となった。男女の間における出世意欲の差は、前年度よりさらに拡大した。

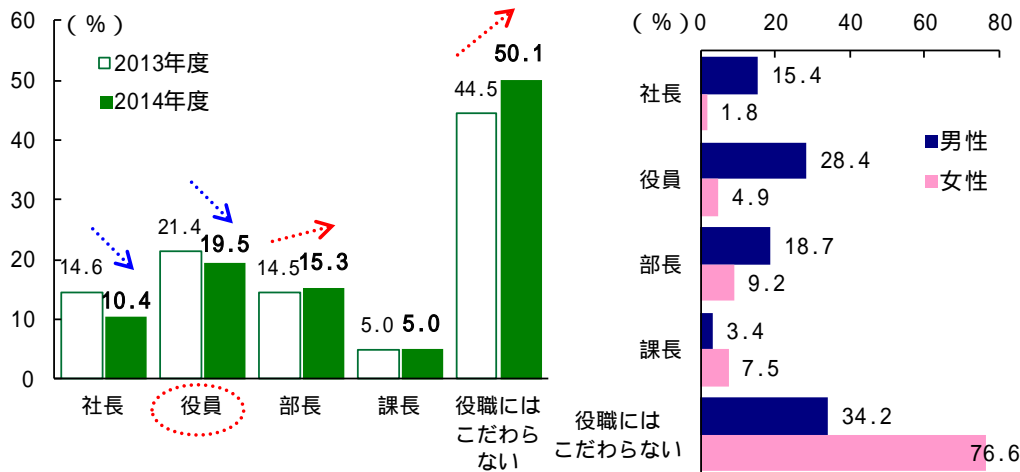
図表 15 . 出世意欲（性別）



さらに、「出世」に関する質問として、将来、どれ位の役職にまで出世したいと思うかを図表 16 の選択肢から選んでもらった。その結果、「役職にはこだわらない」という回答割合が最も高く、水準は前年度よりも一段と上昇し、過半数を超えた。具体的な役職を答えた中では「役員」が最も多かったが、その割合は前年度よりも低下している。さらに、「社

長」と回答した割合も下がった一方、「部長」はわずかに上昇し、「課長」は横ばいとどまった。役職に対する関心は前年度と比べるとやや低いようだ。とくに、女性では76.6%が「役職にはこだわらない」と答えており、出世意欲や上昇志向は乏しいといえる。

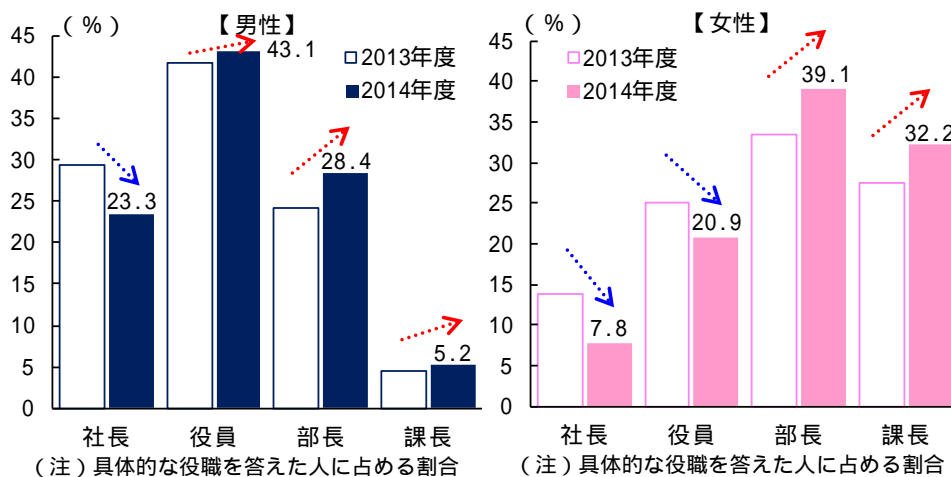
図表 16. どれ位の役職にまで出世したいか



また、役職を答えた人に限ってみても、「社長」もしくは「役員」と回答した割合の合計は、男性では6割以上にのぼる一方、女性では3割弱にとどまる。さらに、男女とも「社長」の回答割合は前年度と比べて低下したうえ、女性では「役員」の割合も下がっている。

安倍政権では、成長戦略の柱の一つとして女性の活躍促進が目標に掲げられており、女性の役員や管理職の増加が目指されている。しかし、新入社員の時点で既に女性の出世意欲は男性と比べて低く、今年度はさらに下がってしまっている。女性の活躍促進が実現するためには、まずは彼女らの意識が変わることが必要であるだろう。

図表 17. どれ位の役職にまで出世したいか (性別)



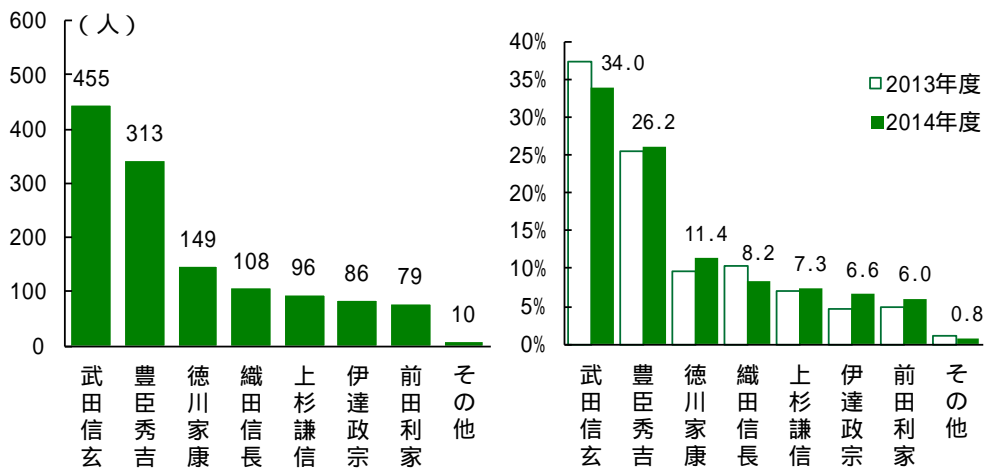
(5) 理想の上司

「理想の上司を戦国武将にたとえると誰ですか?」という質問に対しては、“部下の力を引き出し、チーム力を高めていく”「武田信玄」という回答が、前年度に続き1位となった。上司に自分(部下)の力を引き出してもらいたいというやや受け身な姿勢は、今年度の新入社員も変わらないようだ。

もっとも、前年度よりは回答の状況にバラつきが出た。“忍耐強く努力”する「徳川家康」や“自分の領分をしっかりと固め”る「伊達政宗」などの回答割合が高まっているうえ、「その他」には“志を貫き通すことが出来る”という「坂本龍馬」という名前も挙がっている。新入社員からは、堅実でどっしりと構えた頼りがいのある上司が求められているようだ。

なお、「その他」の中には、2014年NHK大河ドラマの主人公である「黒田官兵衛」という回答もあり、テレビによる影響が一部にうかがえた。

図表 18 . 理想の上司



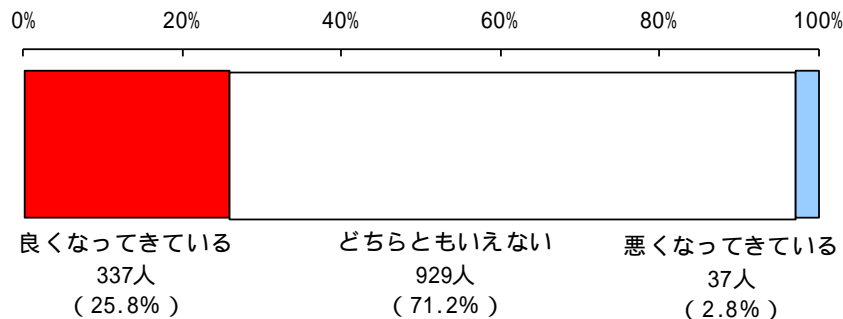
武田信玄	部下の力を引き出し、チーム力を高めていく
豊臣秀吉	人間味に溢れ、アイデアとフットワークの良さを持つ
徳川家康	忍耐強く努力して、成功を実現
織田信長	絶対的なリーダーでカリスマ的革命児
上杉謙信	儲けることよりも、道義を重んじる
伊達政宗	自分の領分をしっかりと固めて、実績を上げる
前田利家	出世至上主義ではなく、重要な仕事を着実にこなす

3. 生活に関すること

(1) 景気について

アベノミクスがスタートして1年以上が経った。足元では17年ぶりに消費税率が引き上げられ、景気は一時的に落ち込む懸念が強まっているが、2013年度中の日本経済は持ち直しが続いた。そこで、アベノミクスで日本経済が良くなっていると思うかを聞いたところ、およそ4分の1が「良くなっている」と答えたものの、7割強は「どちらともいえない」という回答だった。

図表 19. アベノミクスで日本経済が良くなっていると思うか？

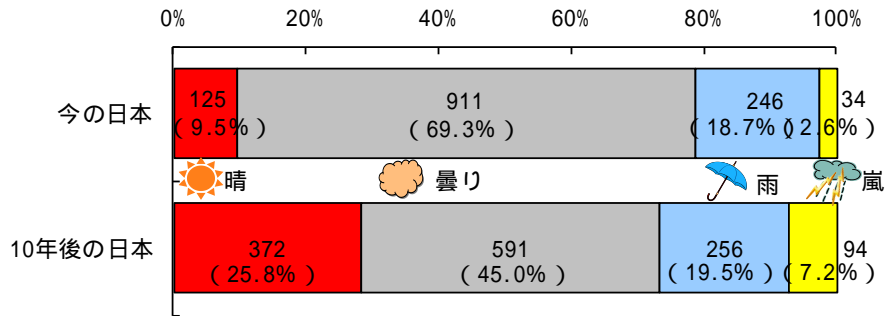


次に、今と10年後の日本の状態をどう思うかを天気(晴、曇り、雨、嵐)で表わしてもらった。すると、約7割が今は「曇り」と判断しており、新入社員の多くが、日本経済の現状に、依然として陰鬱さを感じているようだ。さらに、「雨」と答えた人の割合は18.7%と、「晴」の9.5%を上回っている。

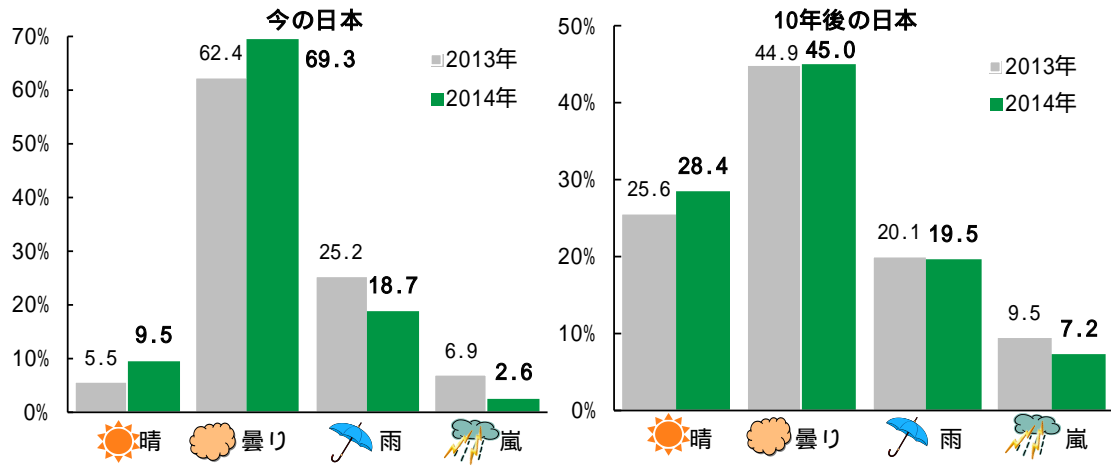
もっとも、前年度と比べると「雨」や「嵐」という回答割合は低下している一方、「晴」や「曇り」については高まった。良いとはいえないまでも悪いというほどではない、という見方は徐々に広がっているようだ。

また、10年後の日本については、引き続き「曇り」と答えた人が最も多いものの、その割合は現状の判断と比べて大きく低下している。一方、「晴」と答えた人の割合が25.8%まで高まり、「雨」の19.5%を上回った。前年度と比べても「晴」の回答割合は上昇している。ただし、「雨」および「嵐」という回答割合もそれぞれ19.5%、7.2%へと、現状と比べて上昇している。先行きに対して明るさが広がる一方、懸念を持つ人も多く、将来については見方が分かれている。

図表 20 . 日本の状態を天気で表わすと？



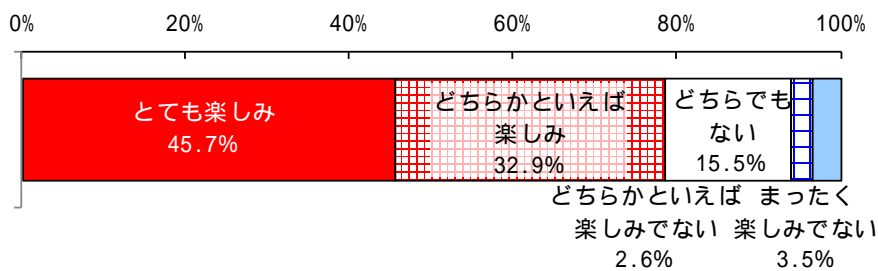
図表 21 . 日本の状態を天気で表わすと？ (前年度との比較)



(2) 東京オリンピック開催、リニア開業について

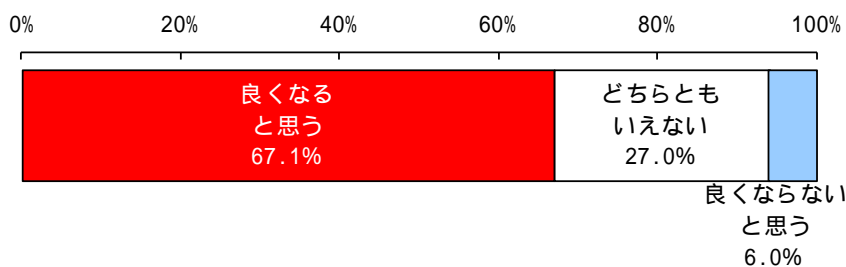
今から6年後の2020年、本アンケート調査対象の新入社員が中堅社員として活躍し始めるであろう頃、夏季オリンピック・パラリンピック競技大会が東京で開催される。東京オリンピック開催について、「とても楽しみ」もしくは「どちらかといえば楽しみ」と答えた人が全体の約8割を占めており、新入社員のオリンピックに対する関心は高い。

図表 22 . オリンピック開催について



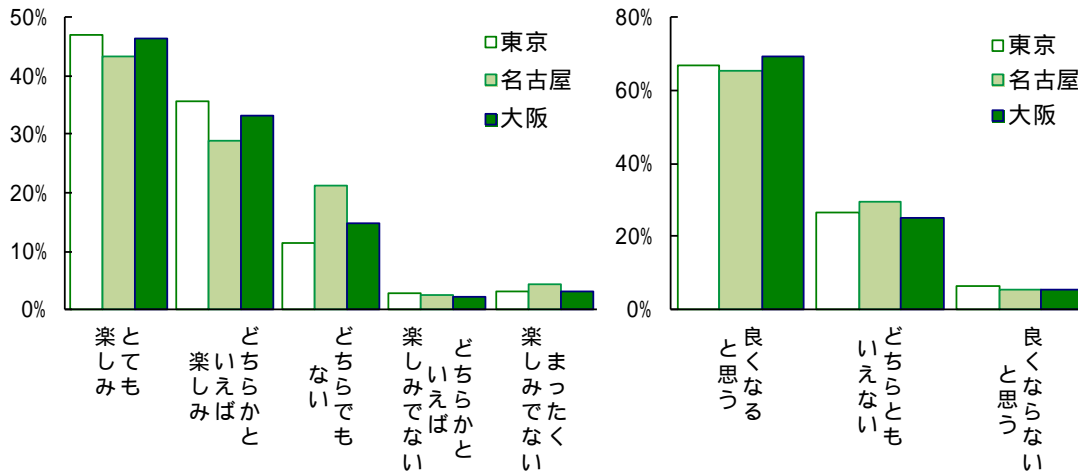
それでは、東京オリンピックの開催によって日本の景気が良くなると思うかを聞いたところ、「良くなると思う」が「良くならないと思う」を大幅に上回った。新入社員の多くが、東京オリンピックをただ楽しみにしているだけでなく、景気への好影響も期待していることが分かる。

図表 23 . オリンピック開催による日本の景気



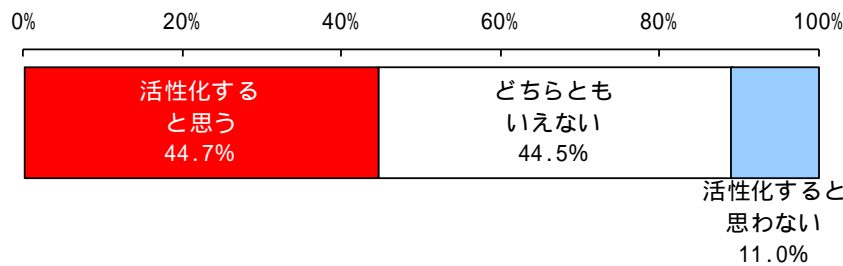
もっとも、オリンピックが開催されるのは東京都心の一部に限られた地域である。そこで、地域別にオリンピックに関する質問の結果を分析したところ、東京の新入社員は「とても楽しみ」(46.9%)もしくは「どちらかといえば楽しみ」(35.8%)と答えた割合が全体の82.7%となった一方、名古屋の新入社員は72.1%(それぞれ43.3%、28.8%)にとどまった。また、オリンピックの開催地ではないにもかかわらず、大阪では79.6%(それぞれ46.4%、33.2%)と関心は比較的高い。また、日本の景気に対する影響については、地域間でそれほど差がみられなかったが、大阪の新入社員は「良くなると思う」との回答割合がやや高く、東京オリンピック開催に対して前向きな見方をしているようだ。

図表 24 . オリンピック開催について、および日本の景気（地域別）

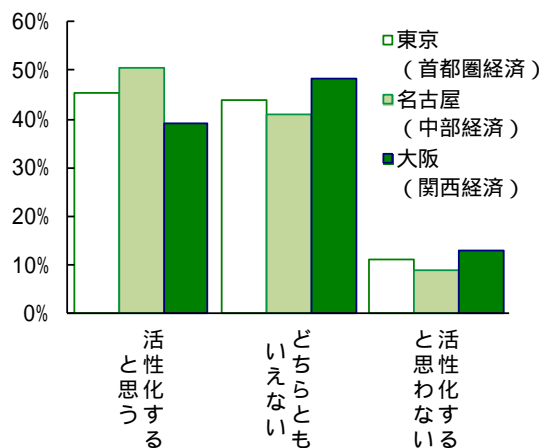


オリンピックへの関心がやや薄い名古屋の新入社員が、一方で期待を寄せているのがリニア開業だ。2027年、リニア中央新幹線がまずは東京・名古屋間で開通する計画である（東京・大阪間の全線開通は2045年の予定）。リニア開通によって地域経済（東京は首都圏経済、名古屋は中部経済、大阪は関西経済）が活性化すると思うかどうかを聞いたところ、「活性化すると思う」（44.7%）と「どちらともいえない」（44.5%）がほぼ同水準となった。しかし、名古屋では「活性化すると思う」が50.4%で過半数を超え「どちらともいえない」の41.0%を大きく上回っており、リニア開業に対する期待の高さがうかがえる。

図表 25 . リニア開業による地域経済の活性化



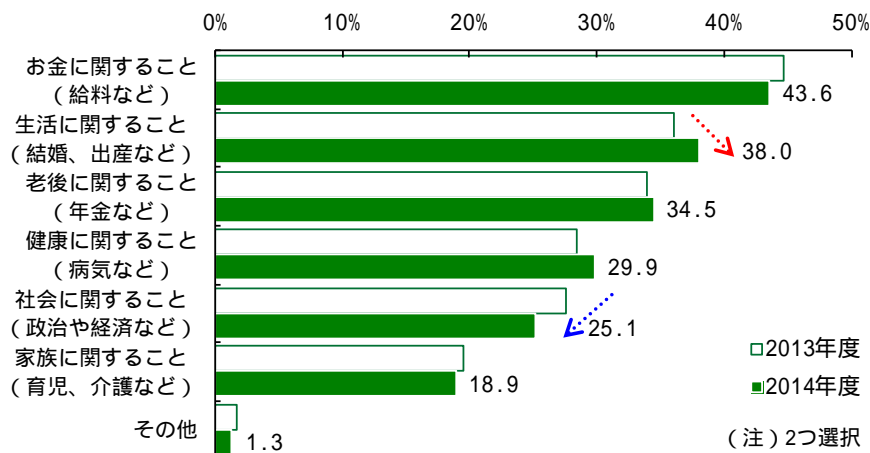
図表 26 . リニア開業による地域経済の活性化（地域別）



(3) 将来への不安、社会のあり方

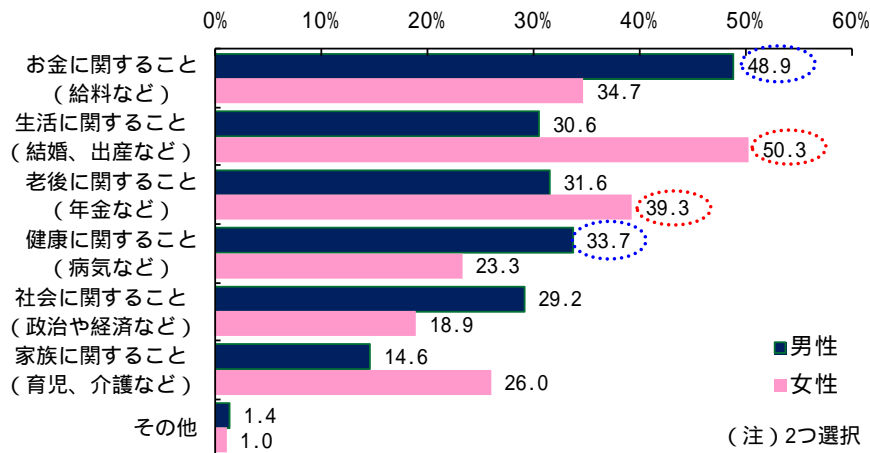
今回、消費税率が8%へと引き上げられた目的は「社会保障の財源を確保するため」である。少子高齢化の進行を背景とした諸問題をはじめ、わが国には将来に対する課題が山積している。これから様々なライフコースを辿る可能性がある新入社員にとっては、将来への不安が大きいことだろう。そこで、将来に関して不安なことは何か、図表27の選択肢から2つ選んでもらった。結果は、前年度と同じく「お金に関すること」が最も多かった。次は「生活に関すること」となり、前年度と比べ回答割合はやや上昇した。

図表27. 将来に関する不安



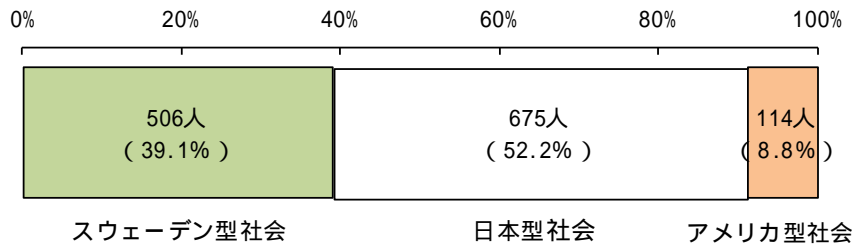
また、将来に関する不安では、性別によって大きな差がみられる。男性では、「お金に関すること」という回答が最も多く、次いで「健康に関すること」となっている。一方、女性では「生活に関すること」が5割に達し、「老後に関すること」が次に続いている。

図表28. 将来に関する不安(性別)



そうした中、将来、日本がどのような社会になることを望むかを聞いたところ、約半数が“福祉も負担も中くらいの程度を維持”という「日本型社会」が続くことを希望した。もっとも、“消費税や所得税などの負担は大きくなるが、その分、年金や保険などの福祉も厚くなる”という「スウェーデン型社会」を望む人も全体の4割近くに上っており、どちらかといえば低福祉低負担の社会よりは高福祉高負担の社会を望む傾向がみられた。

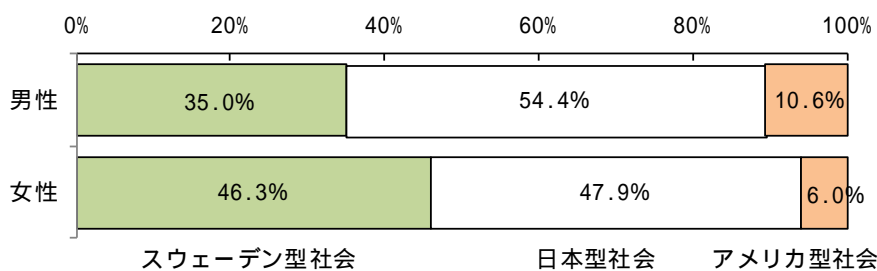
図表 29 . 将来の日本の社会のあり方



スウェーデン型社会	(高福祉高負担の社会)
: 消費税や所得税などの負担は大きくなるが、その分、年金や保険などの福祉も厚くなる	
日本型社会	(中福祉中負担の社会)
: 福祉も負担も中くらいの程度を維持	
アメリカ型社会	(低福祉低負担の社会)
: 年金や保険などの福祉は薄くなるが、その分、消費税や所得税などの負担も小さくなる	

また、性別にみると、男女とも「日本型社会」を望む人が最も多いことは同じだが、男性では“年金や保険などの福祉も負担は薄くなるが、その分、消費税や所得税などの負担も小さくなる”という「アメリカ型社会」という回答も1割を超えている。一方、女性では「日本型社会」と「スウェーデン型社会」の回答割合がほぼ拮抗した。女性は、生活や老後に関する不安が大きく、また自身の収入も男性と比べると低い水準しか見込めない。さらに、依然として子育ての負担は女性に集中しており、そうした現状においては手厚い福祉への期待が大きいとみられる。

図表 30 . 将来の日本の社会のあり方（性別）



(4) 暮らしについて

新入社員が現時点で描いているライフコースに関する質問をしてみた。まず、30歳と40歳のそれぞれの時、自分がどうなっていると思うかについて、「結婚している」、「子どもがいる」、「車を持っている」、「自分の家を持っている」の4項目について聞いた。

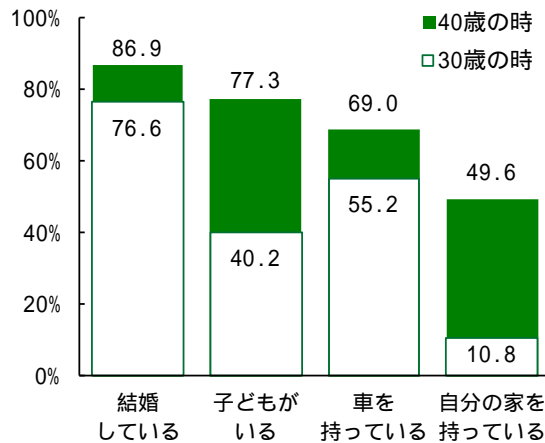
まず、30歳で76.6%が「結婚している」だろうと考えており、40歳になるとその割合は86.9%まで上昇する。もっとも、男性では30歳の時点で「結婚している」と思うのは70.6%にとどまるが、その後、40歳では85.1%にまで上昇する。つまり、30歳代で結婚するだろうと考えている男性が約15%いることになる。一方、女性では30歳の時点で「結婚している」と考える人の割合は86.4%と水準が高く、40歳でも89.6%とほとんど増えない。つまり、結婚するのであれば30歳までにしているだろうと考えている女性が多いようだ。しかし、総務省「国勢調査」(2010年)によると、30歳の有配偶率は男性で41.8%、女性で53.2%、40歳の有配偶率は男性で62.8%、女性で70.8%である(p25, 参考図表3)。すべての値が本アンケート調査結果を下回っている。彼ら彼女らに結婚する気持ちが無いのではなく、気持ちはあっても思うようにできないというのが現実ではないだろうか。

また、「子どもがいる」と思うかに対する回答は、30歳時点では40.2%と半数を下回ったが、40歳になると割合は77.3%にまで上昇する。結婚と同様に女性のほうが30歳、40歳とも回答割合は男性の水準をそれぞれ上回っている。ただし、結婚とは異なり30歳から40歳にかけての上昇幅は大きい。女性では、30歳までに子どもをもつだろうと思っている人が約半数、30歳代で子どもを持つだろうと考えている人も3割程度存在している。しかし、わが国では文化的、制度的な側面からも女性が結婚しないまま子どもを産むことへの抵抗感は根強い。そのため、新入社員が思っている以上に実際には結婚していない人が多い中では子どももなかなかもてず、女性の意志とは別に少子化が進んでしまうことになる。

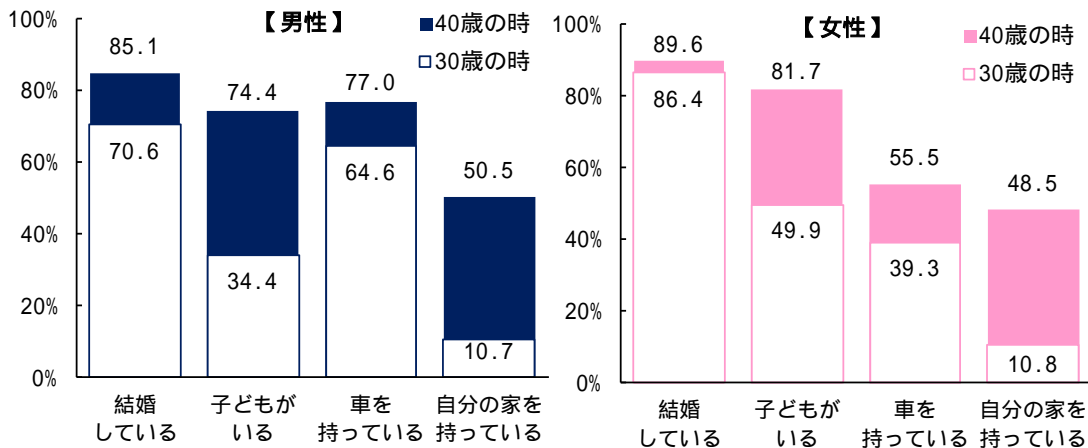
次に、“若者の車離れ”が進んでいると言われているが、30歳で「車を持っている」と考える人は半数を超え、40歳では7割近くに上った。とくに男性では、64.6%が30歳で、77.0%が40歳で「車を持っている」と思っている。

最後に、「自分の家を持っている」という項目については、30歳では1割程度にとどまったうえ、40歳でも半数に満たなかった。本項目については、男女の間でそれほど結果に差はみられない。なお、この値は、総務省「国勢調査」(2010年)から推算される実際の持家率とほぼ同程度と考えられる。

図表 31 . 30 歳、40 歳の自分



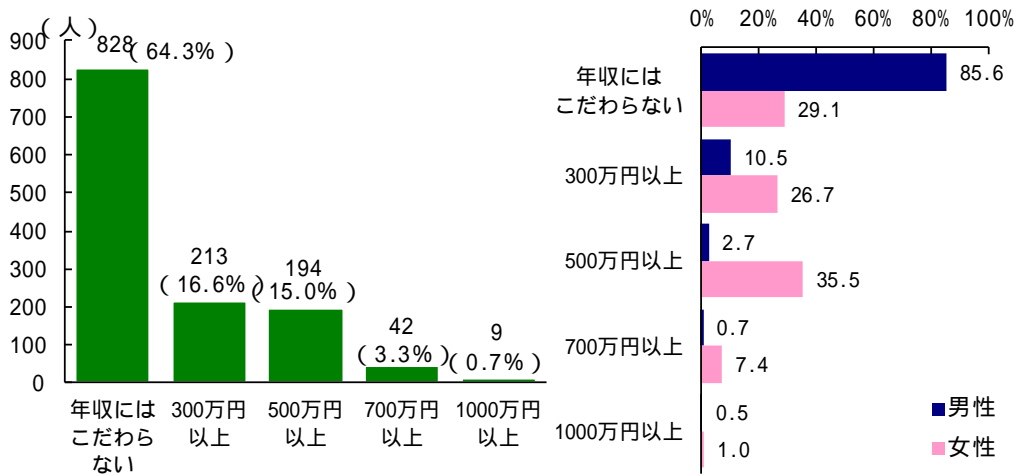
図表 32 . 30 歳、40 歳の自分 (性別)



30歳の時点で「結婚している」だろうと考えている人が76.5%いるということは、逆に言えば、30歳で自分が結婚していないと思っているのはおよそ4人に1人しかいないということになる。しかし、実際にはもっと多くの方が結婚していないのだが、若者が結婚しようとしないのでなく、できない理由として収入が低いことが問題として挙げられることが多い。そこで、新入社員に対して結婚相手に求める最低年収がいくら程度か、またはこだわらないかを聞いた。全体で見ると6割以上が「年収にはこだわらない」と回答しているが、男女の間で結果には大きな差がみられる。

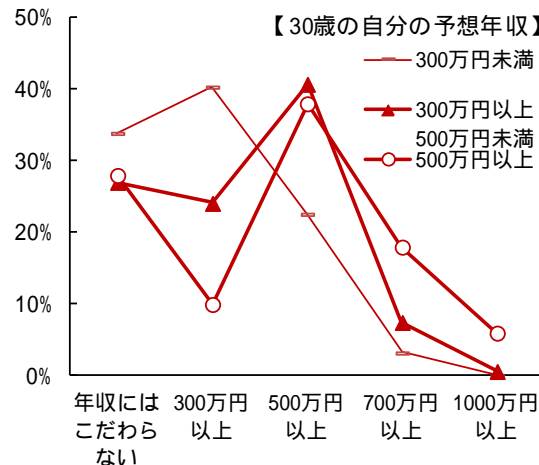
「年収にこだわらない」と答えているのは主に男性である。女性で「年収にこだわらない」と答えているのは3割に満たない。女性では3人に1人が結婚相手に「500万円以上」の最低年収を求めており、「700万円以上」および「1000万円以上」と答えた割合も、それぞれ7.4%、1.0%となっている。先にみたように、8割以上の女性が30歳までに結婚していると考えている。しかし、30歳男性の年収はおよそ400万円程度であり、同年代を対象に条件に見合う相手を探しても、なかなか見つからないことだろう。

図表 33 . 結婚相手に求める最低年収



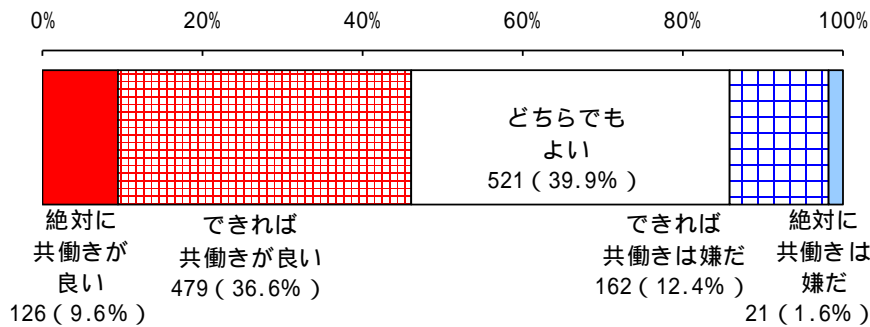
さらに、結婚相手の年収に対してこだわりを持つ人が多い女性について、その状況を詳しくみてみる。図表 10 でみた 30 歳の自分の予想年収の「300 万円未満」、「300 万円以上 500 万円未満」、「500 万円以上」という階級別に、結婚相手に求める最低年収に対する考え方がどのように違うのかをみた。まず、30 歳の自分の年収が「300 万円未満」と答えた女性では、結婚相手に求める最低年収が「300 万円以上」という回答が最も多い。また、「年収にはこだわらない」という回答割合は、自分の予想年収が「300 万円以上 500 万円未満」、「500 万円以上」と見込む女性よりも高い。さらに、自分の予想年収が「300 万円以上 500 万円未満」と答えた女性は、「500 万円以上」と答えた女性と比べ、結婚相手に求める最低年収を「300 万円以上」とする割合が高い。つまり、30 歳の自分の年収を高く見込んでいる女性ほど、結婚相手の男性に求める最低年収も高くなる傾向がある。すなわち、自分よりも年収が高い男性と結婚したい、というのが女性の本音なのかもしれない。

図表 34 . 結婚相手に求める最低年収 (女性、自分の予想年収別)



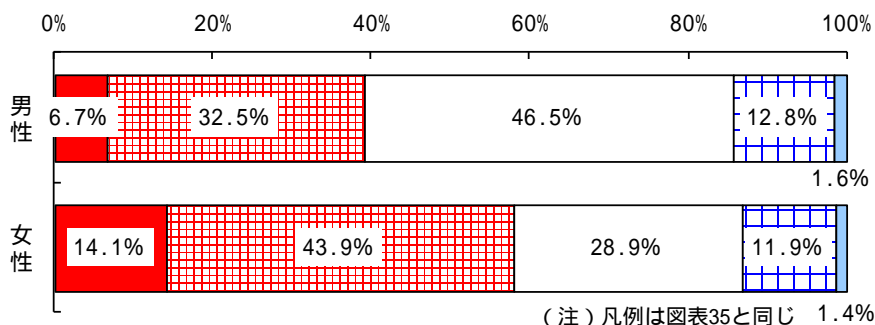
それでは、結婚後に夫婦で収入を支える“共働き”という形をとることについて、新入社員はどう考えているのだろうか。「絶対に共働きが良い」と「できれば共働きが良い」という回答を合わせると46.2%となり、「どちらでもよい」の39.9%を上回った。

図表 35 . 共働きについて



とくに女性では、「絶対に共働きが良い」と「できれば共働きが良い」の割合が男性と比べて高い。出世意欲は高くはないが、結婚してもいわゆる“専業主婦”にはできればなりたくないと思う人が多いようだ。ただし、「絶対に共働きが良い」は14.1%と、前年度(17.3%)と比べ水準は低下しており、ここでも就労に対する熱意はあまり強くないことがみてとれる。また、男性も共働きを否定しているわけではなく、「どちらでもよい」という回答が46.5%となっており、結婚相手に求める最低年収と同様に、とくにこだわりがない人が多いことが分かる。

図表 36 . “共働き” に対する考え方 (性別)



[参考] おわりに

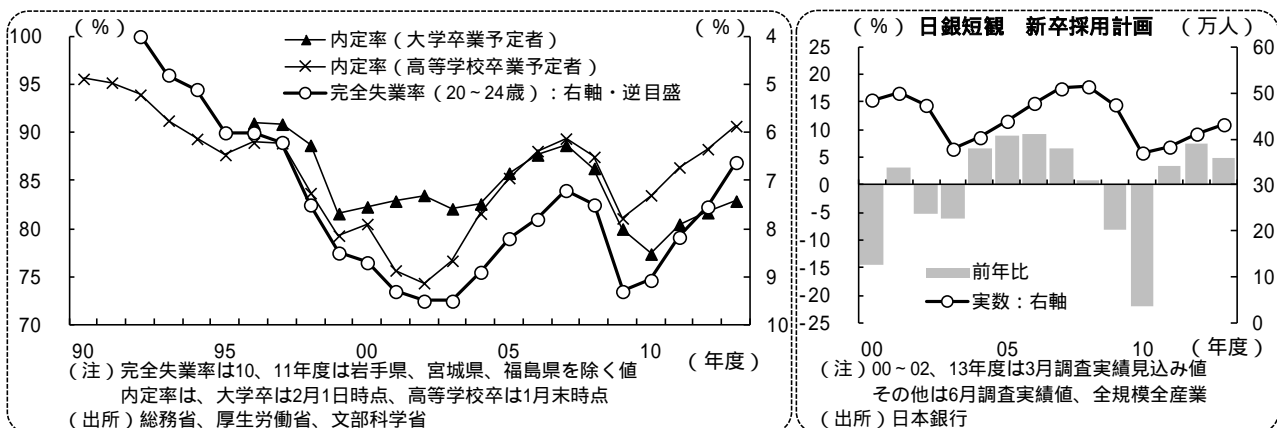
今年度の新入社員の多くは、バブル崩壊直前もしくは崩壊後に生まれ、「失われた20年」で人生の大半を過ごしてきた世代である。さらに、1990年代後半には、相次ぐ大手金融機関の破綻が国内景気の悪化にさらに追い打ちを掛けた。2000年代半ばを除き株価は徐々に水準を切り下げ、物価の継続的な下落、すなわち“デフレ”が定着し、賃金は減少傾向が続くなど日本経済の低成長が続く中で、彼ら彼女らは育ってきた。また、2002、2003年度に大きく改訂された学習指導要領が施行され、完全学校週5日制の下で、“ゆとり教育”を受けた世代でもある。

こうした環境の中で育った今年度の新入社員は、厳しい現実を冷静に受け入れている。将来の自分の収入に関して高望みせず、決して出世願望がないわけではないが、私生活を犠牲にしてまで必死で働こうという意欲は低い。内閣府がワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の憲章および行動指針を策定したのは2007年12月のことであるが、まさにそうした考えを重視する傾向にある。政府は女性の活躍促進を目指しているが、皮肉にも今年度の女性新入社員の上昇志向は前年度よりも弱い。

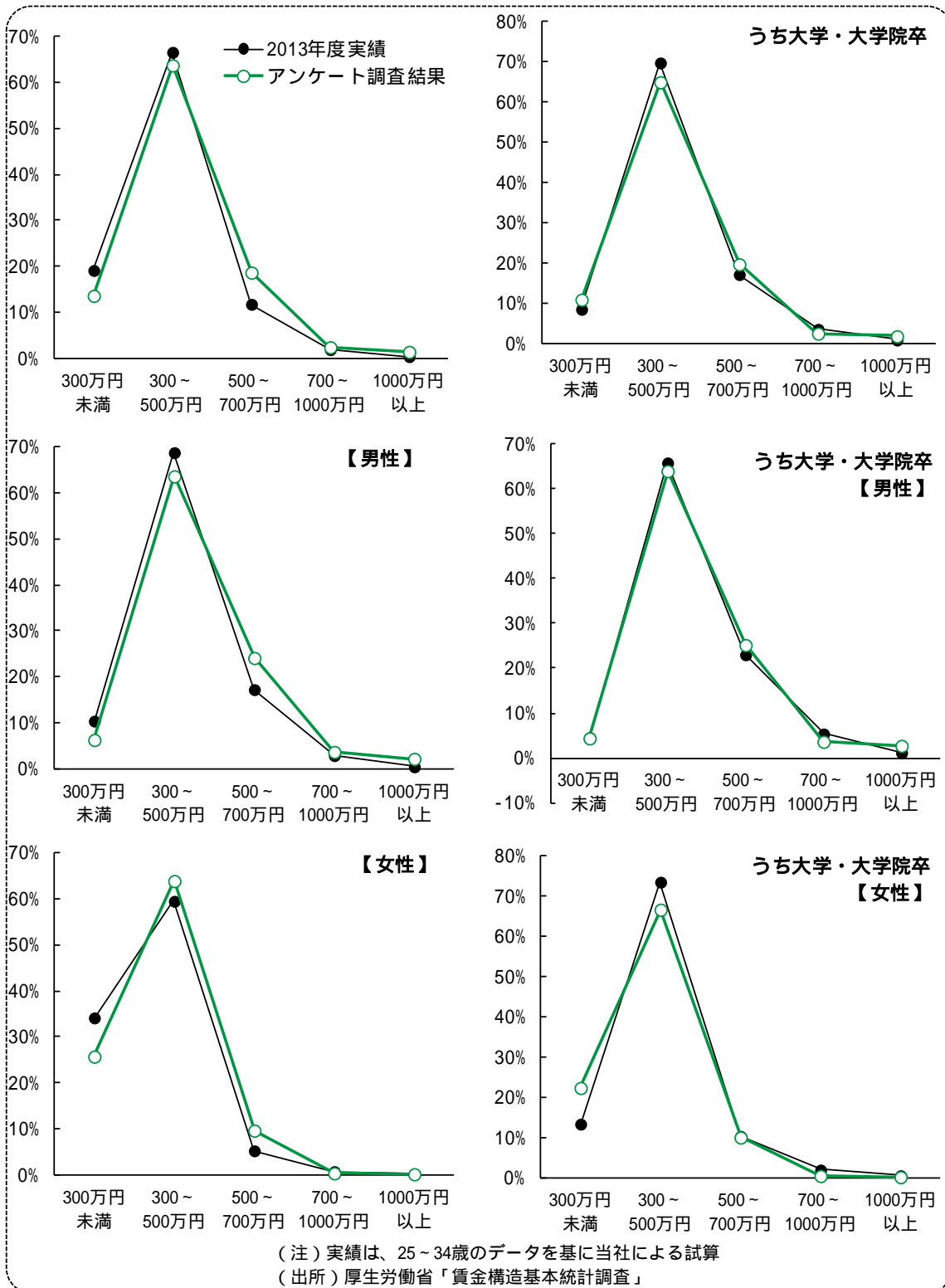
アンケート結果ではこうした新入社員の考え方が示されたが、それは「現状が良い」という前向きな判断ではなく、あくまでも「現状で良い」と保守的に考えているだけなのかもしれない。

足元では消費税増税による影響が懸念されているものの、景気は持ち直しが続いているとみられる。現状では、新入社員の多くが日本経済を「曇り」と捉えており、依然として厳しい見方が維持されているが、東京オリンピックなど明るい話題もあって先行きに対する期待は高まりつつある。ようやく膨らみ始めた若者たちの希望が再び崩れてしまうことがないよう、新入社員自身を含め皆が一丸となって日本経済の発展に向けて取り組んでいきたいものだ。

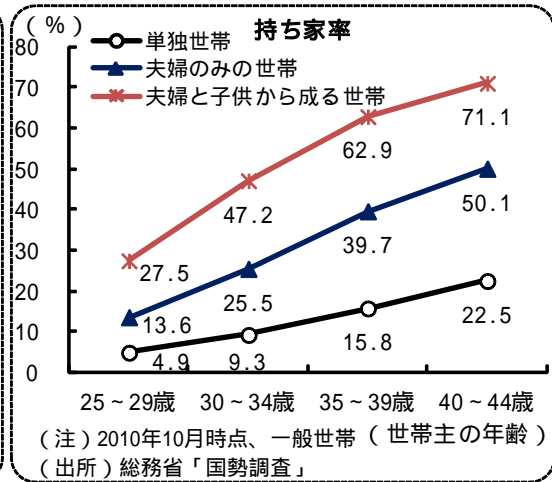
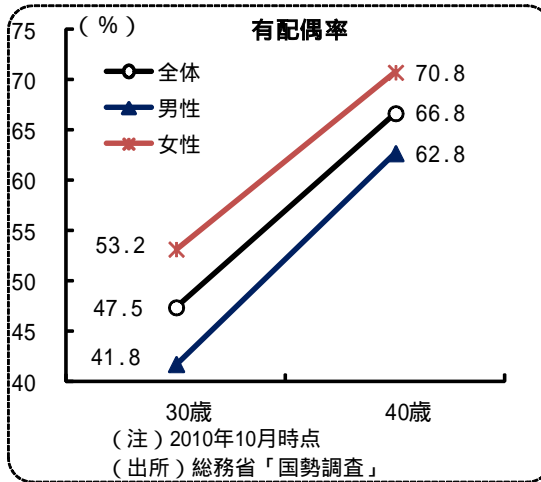
参考図表1. 新入社員を取り巻く雇用環境



参考図表 2. 年収別にみた 30 歳労働者の分布状況



参考図表 3. 有配偶率、持ち家率、第1子出生時の父母の平均年齢、乗用車普及率



父の平均年齢	32.3 歳
母の平均年齢	30.3 歳

(注) 2012年平均
(出所) 厚生労働省「人口動態調査」

一般世帯	
29歳以下	66.7 %
30~59歳	89.8 %
単身世帯	
29歳以下	46.4 %
30~39歳	59.2 %
40~49歳	63.8 %

(注) 2013年3月時点
(出所) 内閣府「消費動向調査」

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。

2014(平成26)年度 新入社員意識調査アンケート結果【名古屋版】

- 理想の上司は、地元が輩出した三英傑ではなく、 チームワーク重視の『武田信玄』が連覇 -

理想の上司は、チームワーク重視の『武田信玄』

名古屋地区の新入社員に対して「理想の上司」を戦国武将に例えて聞いたところ(図表1)、昨年に引き続き、部下の力を引き出しチーム力を高めていく「武田信玄」という回答が東名阪いずれの地域でも最も高い回答率となった。中でも名古屋の回答率は38.0%と最も高く、32%台にとどまる東京や大阪よりも高くなっている。

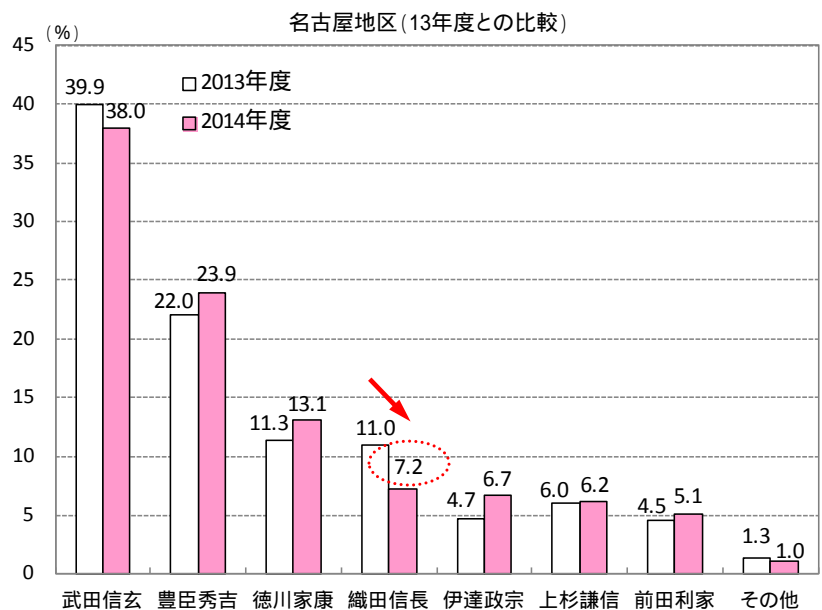
次いで3地域とも、人間味に溢れアイデアとフットワークの良さを持つ「豊臣秀吉」が2番目の回答率となっており、名古屋にゆかりのある三英傑の中では最も高い支持を得ている。一方、三英傑の中では「徳川家康」と「織田信長」の回答率に地域差が表れており、名古屋では、家康の支持率が他地域より高く、信長は逆に低くなっている。

名古屋地区では、チームワーク重視の信玄の支持が他地域より高く、家康の安定感も一定の共感を得ているが、信長のようなカリスマ性の高い絶対的なリーダーは上司として望まれていないことが伺える。昨年の新入社員との世代間比較でも、東名阪ともに信長の支持率は低下しており、特に名古屋での支持率低下が目立っている。企業経営者には人気の高い信長だが、必ずしも近年の新入社員から求められる上司のタイプではないようだ。

図表1. 理想の上司

	名古屋	東京	大阪
1位	武田信玄 38.0%	武田信玄 32.2%	武田信玄 32.3%
2位	豊臣秀吉 23.9%	豊臣秀吉 28.4%	豊臣秀吉 25.8%
3位	徳川家康 13.1%	徳川家康 10.6%	徳川家康 10.7%
4位	織田信長 7.2%	織田信長 8.2%	織田信長 9.3%
5位	伊達政宗 6.7%	上杉謙信 7.8%	上杉謙信 7.9%
6位	上杉謙信 6.2%	伊達政宗 6.5%	前田利家 7.4%
7位	前田利家 5.1%	前田利家 5.5%	伊達政宗 6.5%
8位	その他 1.0%	その他 0.8%	その他 0.5%

武田信玄	部下の力を引き出し、チーム力を高めていく
豊臣秀吉	人間味に溢れ、アイデアとフットワークの良さを持つ
織田信長	絶対的なリーダーで、カリスマ的革命児
徳川家康	忍耐強く努力して、成功を実現
上杉謙信	儲けることよりも、道義を重んじる
前田利家	出世至上主義ではなく、重要な仕事を着実にこなす
伊達政宗	自分の領分をしっかりと固めて、実績を上げる



『雰囲気が良い会社』で働ければ、『給料』にはこだわらない

就職活動の際に「会社を選んだ基準」を聞いたところ（図表 2）名古屋の新入社員は、他地域よりも「雰囲気のよい」職場をやや重視して企業を選んでいたことが分かった。東京や大阪では「仕事のやりがいがある」が「雰囲気がよい」に近い回答率となっているが、名古屋では「理想の上司」にチームワークを重視する「武田信玄」を選んでいることもあり、仕事のやりがいよりも仕事のやりやすさを重視して企業選択をしている傾向がみられる。一方、「給料が良い」会社を重視する傾向は、他地域よりも相対的に低い回答率にとどまっており、雰囲気がよい会社であれば、他地域ほど給料にはこだわらない面もみられる。

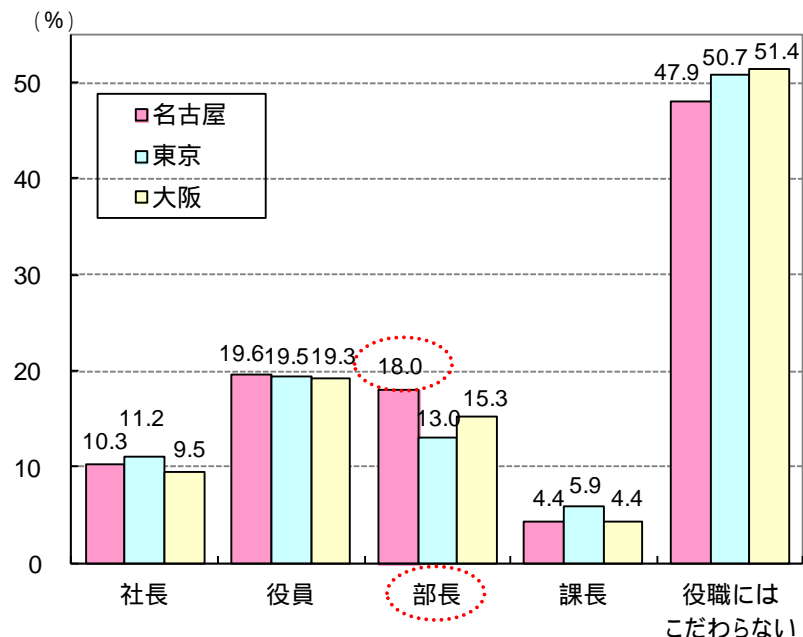
図表 2. 会社を選んだ基準

	名古屋	東京	大阪
1位	雰囲気がよい 52.1%	雰囲気がよい 50.0%	雰囲気がよい 50.8%
2位	仕事のやりがいがある 44.0%	仕事のやりがいがある 47.7%	仕事のやりがいがある 49.0%
3位	業績が安定している 28.0%	能力が活かせる 27.6%	業績が安定している 27.3%
4位	能力が活かせる 24.9%	業績が安定している 26.6%	能力が活かせる 25.4%
5位	社会に貢献している 13.4%	社会に貢献している 13.9%	社会に貢献している 16.1%
6位	給料が良い 7.3%	給料が良い 9.8%	給料が良い 11.9%
7位	その他 6.8%	その他 7.2%	その他 8.4%

『役職にはこだわらない』が、できれば『部長』までは出世したい

新入社員が「出世したいと考える役職」を聞いたところ（図表 3）全体では「役職にはこだわらない」という回答が 5 割前後と東名阪全てで最も高くなった。具体的なポストとしては「役員」を挙げる回答が 2 割弱と最も多かったが、名古屋では「部長」と回答した割合が他地域より高く、現実的かつ、ある程度の上昇意欲があるとみられる。

図表 3. 出世したいと考える役職



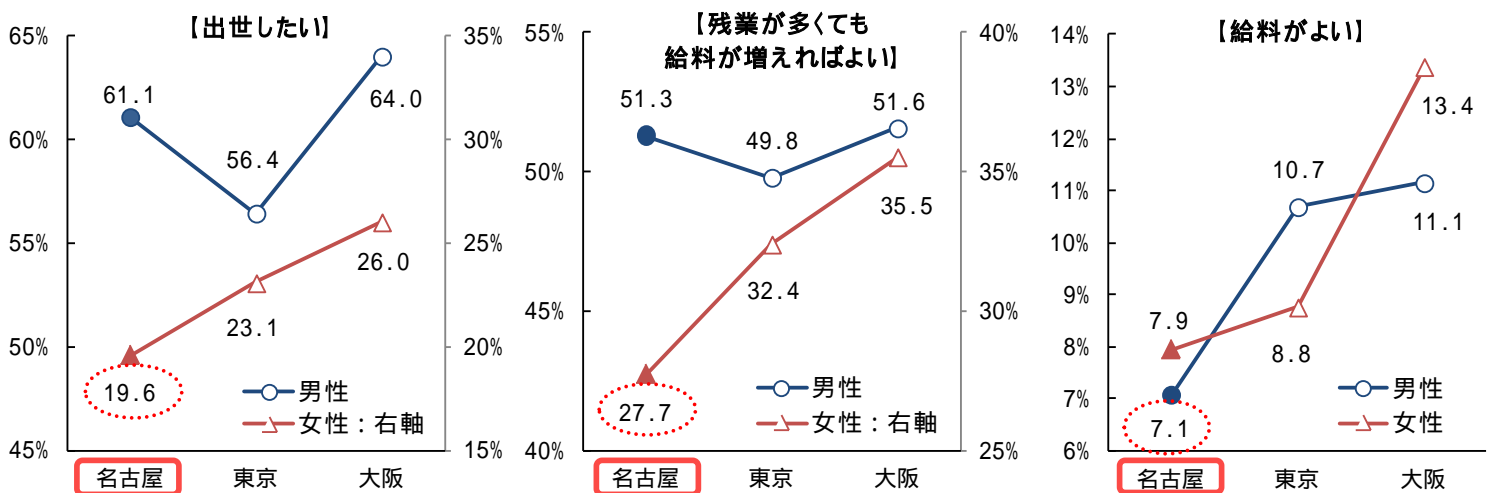
名古屋では、女性のキャリア志向は他地域より弱い

新入社員に対して、「出世したい」か「出世しなくても好きな仕事を楽しくしたい」かについて聞いたところ（図表 4 左）男性の方が女性よりも出世意欲が高くなった。地域別にみると、名古屋の女性新入社員は「出世したい」と思う人が 19.6%にとどまり、「出世しなくても好きな仕事を楽しくしたい」と回答した人が逆に 80.4%にも上った。名古屋の女性新入社員の出世意欲が地域別・男女別で最も低くなった。

残業と給料に対する考え方については（図表 4 中央）「残業が多くても給料が増えればよい」と回答した人が東名阪の男性で 5 割前後に達したものの、名古屋の女性新入社員では 27.7%にとどまり、他地域の女性よりもワークライフバランスをより重視した考え方をしていることが伺える。定時を過ぎたら自分の時間として使いたいと思う人が多いようだ。

就職活動の際、何を基準に会社を選んだかという設問に関しては、名古屋の新入社員が他地域よりも「給料がよい」と回答した割合が低くなっている（P2 図表 2 参照）。これを男女別にみると（図表 4 右）男女ともに名古屋が最も低くなっているが、特に名古屋の男性新入社員で低く、大阪の女性新入社員が地域別・男女別で最も高くなっている。

図表 4. 出世意欲・給料・残業に対する考え方（地域別・男女別）

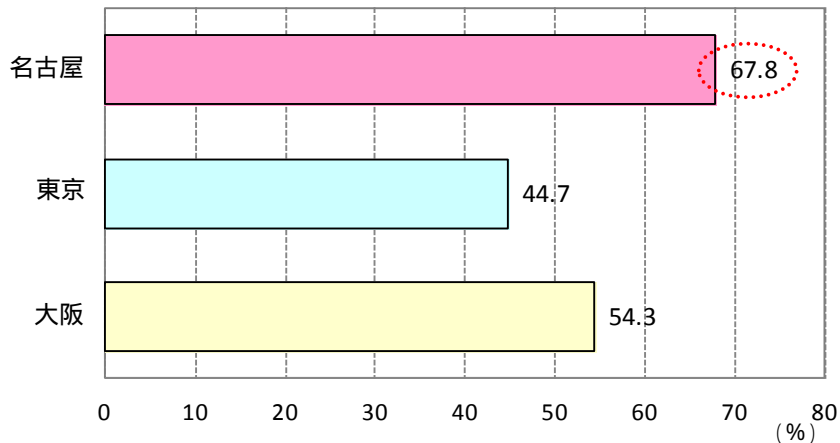


名古屋では、30歳で「車を持っている」だろうと考える人が3分の2超

30歳の時点でのライフスタイルについて聞いてみたところ（図表 5）「車を持っている」だろうと考えている人の割合が、名古屋で 67.8%と他地域に比べて圧倒的に高くなり、全体の 3分の2を超えている。公共交通機関が発達し、自動車の維持コストが高い東京では 44.7%にとどまっており、大阪でも 54.3%だった。

一方、40歳の時点での自動車保有では名古屋と他地域との差は縮まることから、道路網の発達した名古屋地区では早い時期から自動車を保有したいと考える人が多く、特に男性は車を所有すること自体をステータスと考えている可能性もありそうだ。

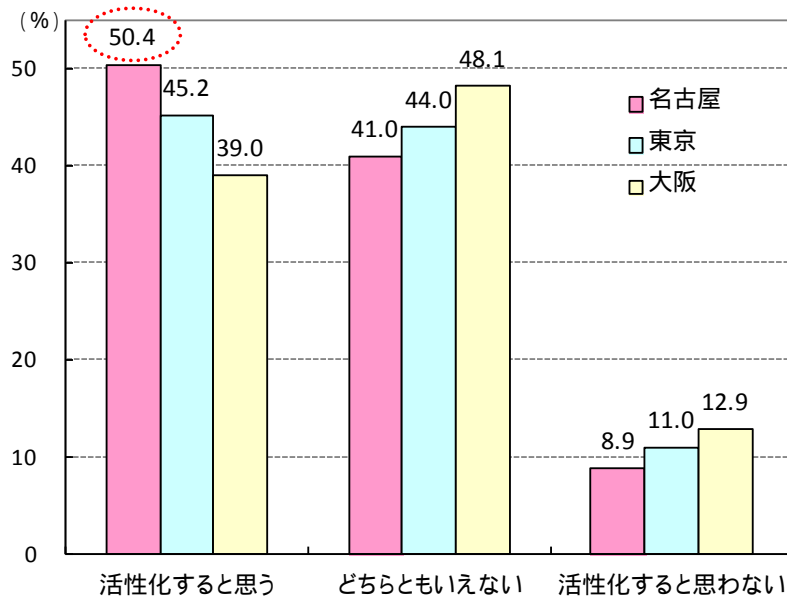
図表 5. 30歳の時の自分は「車を持っている」



リニア開業効果に対する期待感が最も大きいのは『名古屋』で5割超

2027年に品川 - 名古屋間、2045年に品川 - 大阪間で開業予定となっているリニア中央新幹線に対する期待を聞いたところ（図表6）、東名阪それぞれの地元において「地域経済が活性化する」と考えている人の割合は名古屋が50.4%と最も高くなった。名古屋での期待の大きさに対し、18年ほど遅れて開業予定の大阪での期待は39.0%にとどまっている。

図表 6. リニア開業による地域経済活性化の可能性



三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部(名古屋) シニアエコノミスト 内田俊宏

〒461-8516 名古屋市東区葵 1-19-30 マザックアートプラザ

TEL: 052-307-1106

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。

2014(平成26)年度 新入社員意識調査アンケート結果【大阪版】

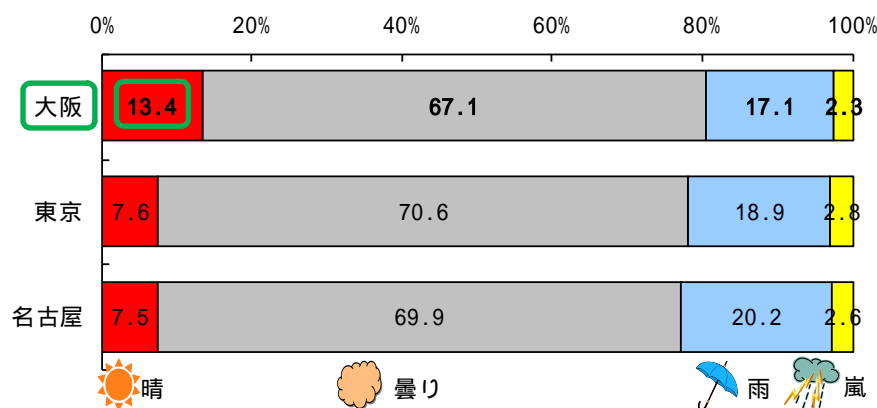
- 景気回復を期待する大阪の新入社員 -

景気回復への期待が高い大阪の新入社員

東京や名古屋と比べて元気がないと言われている関西経済だが、足元では消費税率引き上げの影響が懸念されるものの、景気は緩やかに持ち直している。とくに、個人消費は大型商業施設が次々と開業されたこともあって、底堅く推移してきた。こうした環境の中、東京や名古屋と比べ、大阪地区の新入社員は景気に対して比較的明るい見方をしている。

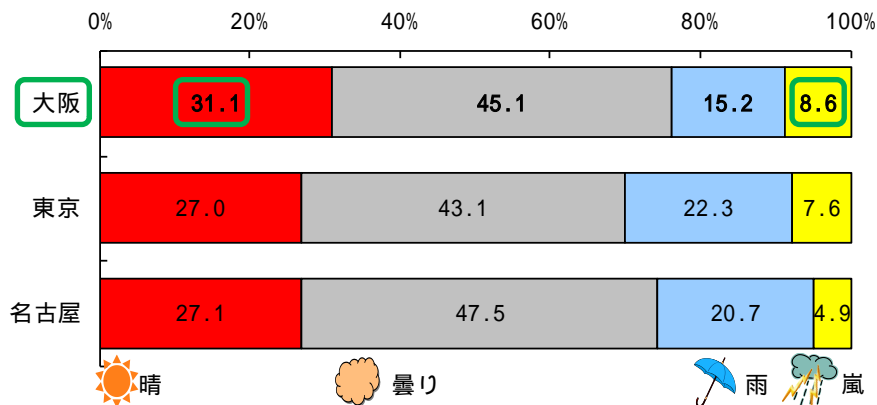
今の日本の状態をどう思うかを天気(晴、曇り、雨、嵐)で表わしてもらった。すると、回答割合が最も高かったのは「曇り」となり他の地域と同じだが、「晴」と答えた人の割合が13.4%と、東京(7.6%)や名古屋(7.5%)と比べて高かった。一方、「雨」や「嵐」という回答割合は、大阪では低くなっている。

図表1. 今の日本の状態を天気で表すと?



また、10年後の日本についても、大阪の新入社員の見通しは明るい。「晴」れると見込む新入社員は3割を超えた一方、「雨」は約15%にとどまった。本編でみたように、大阪の新入社員は東京オリンピック開催への期待も高く、将来に対して楽観的な考えを持つ人が多いようだ。もっとも、「嵐」と答えた人の割合は、現状判断と比べて上昇しているうえ、他の地域よりも水準が高く、極端な見方をする新入社員も多い。

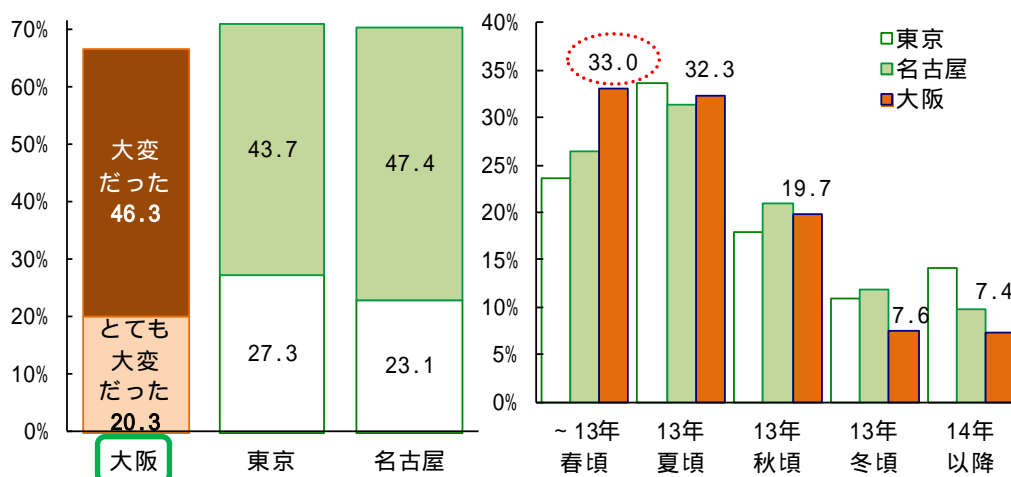
図表 2 . 10年後の日本の状態を天気で表すと？



また、景気の持ち直しを背景に、今年度の新入社員の就職活動を取り巻く環境は、関西でも改善していた。就職活動の感想を聞いたところ「大変だった」もしくは「とても大変だった」と答える人が大半を占めたが、「とても大変だった」という回答割合は東京や名古屋と比べて低かった。決して就職活動が楽だったわけではないが、まだ恵まれた方だったといえるだろう。

実際、最初に内定が出た時期は他の地域と比べて全体的に早い。およそ3人に1人が2013年春頃までに内定を得ている。前年度の新入社員では、2012年春頃までに最初の内定をもらった人の割合は21.4%だったことと比べると、今年度は比較的スムーズに内定が出た人が多かったとみられる。

図表 3 . 就職活動の感想と最初に内定が出た時期



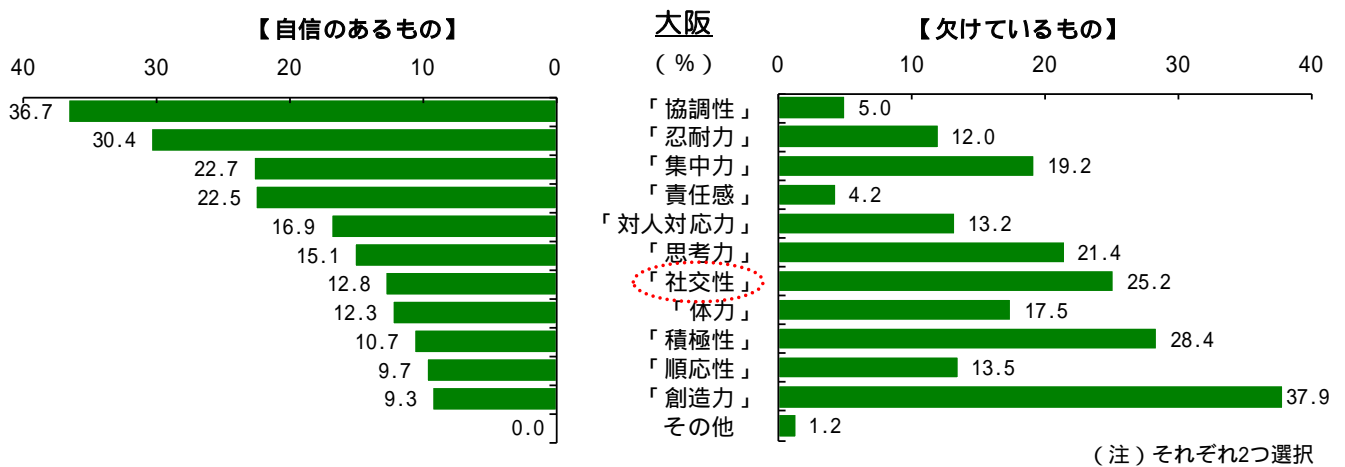
関西男性は意外と非社交的？

“関西人”というと、明るく陽気で“社交的”というイメージを持つ人が多いかもしれない。しかし、大阪の新入社員本人たち、とくに男性は自らの「社交性」にあまり自信がないようだ。社会人としての自分に自信があるものについて質問したところ、「協調性」という回答が最も多く、次いで「忍耐力」となった。これは、すべての地域で同じ結果である。一方、「社交性」に自信があると答えたのは1割強にとどまったうえ、4人に1人は自信が欠けているものとして挙げた。

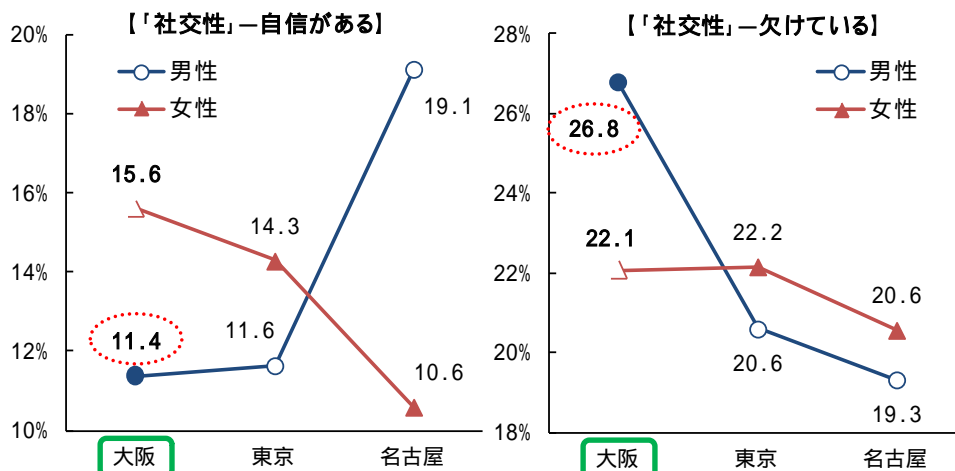
男性に限ってみると、社交性に自信があると答えた人の割合は11.4%と、東京と並んで水準は低い。また、大阪の女性の15.6%を下回っている。さらに、社交性が欠けていると答えた大阪の男性は26.8%にのぼり、他の地域の男性と比べて水準が高い。

もっとも、関西では明るく陽気で“社交的”であることが当然であり、それだけに「社交性」のハードルが高く、自信を持つことが難しく、自分に欠けていると感じやすいのかもしれない。

図表4. 社会人としての自分に自信のあるもの・欠けているもの



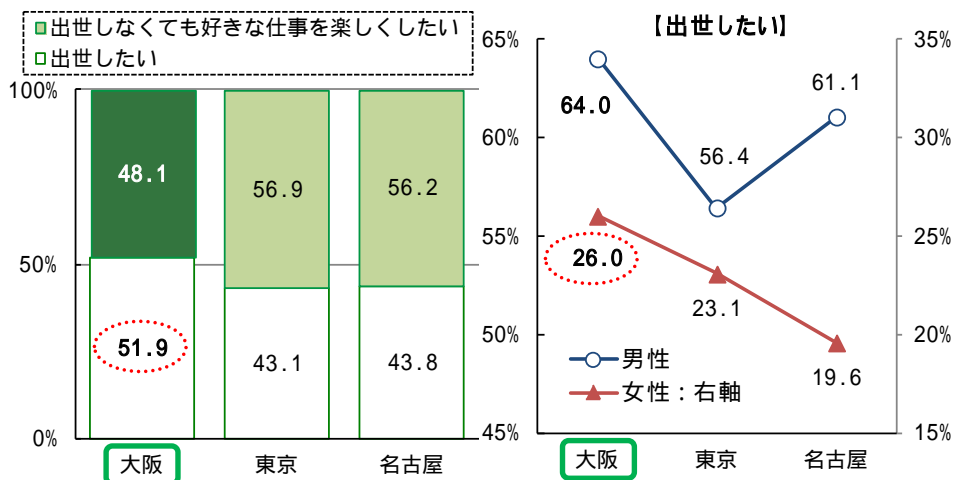
図表5. 社会人としての自分に自信のあるもの・欠けているもの 「社交性」



“バリキャリ”志向が強い関西女性

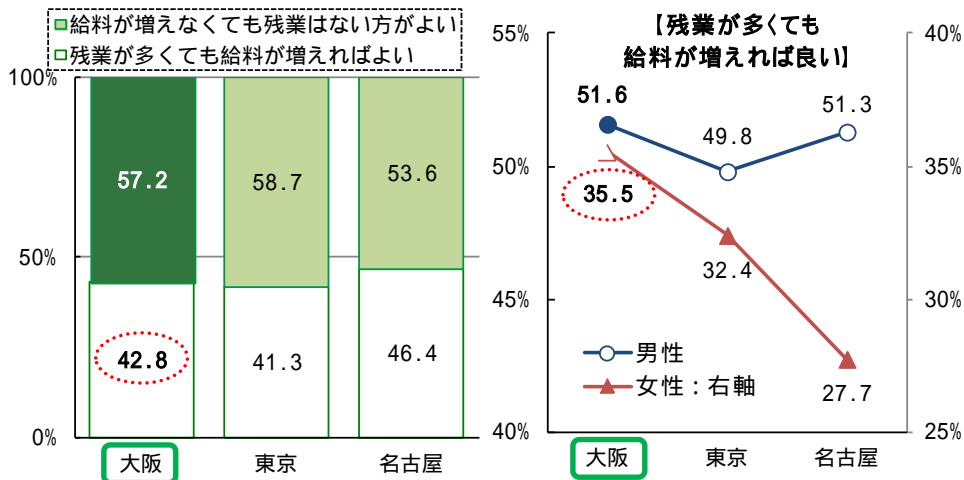
一方、関西女性の特徴として挙げられるのが出世や給与に対する意欲の高さである。大阪では、3地域で唯一、「出世したい」が「出世しなくても好きな仕事を楽しくしたい」を上回っている。本編において、今年度の女性は就労に対する意欲が低いと述べた。大阪の女性でも、前年度(31.4%)よりは「出世したい」の回答割合が低下し26.0%となったが、東京や名古屋と比べると水準は高い。

図表6. 出世意欲



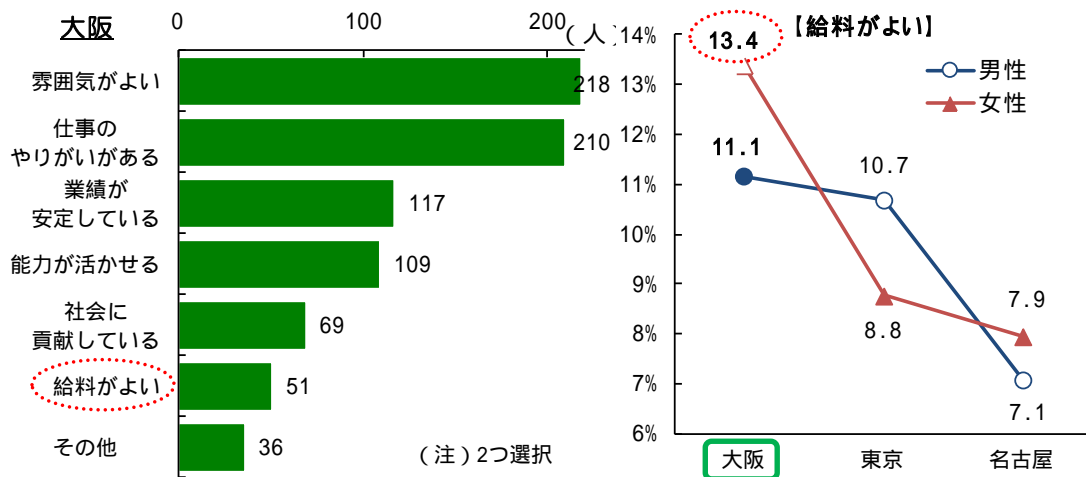
また、「残業が多くても給料が増えるのだからよい」、「給料が増えなくても残業はないほうがよい」のどちらの考えに近いかについては、大阪全体では前者の割合は42.8%と、東京や名古屋と比べてとくに水準が高いわけではない。しかし、女性では、「残業が多くても給料が増えるのだからよい」が35.5%と他の地域と比べて高くなっている。

図表7. 給料と残業に対する考え方



また、就職活動の際、何を基準に会社を選んだかという質問に対しても、大阪の女性は13.4%が「給料がよい」という選択肢を選んでいる。関西女性は他の地域の女性と比べて出世や給料を重視しており、バリバリ働くキャリアウーマン、いわゆる“バリキャリ”志向が強いようだ。

図表 8 . 就職活動の際、会社を選んだ基準



三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社
 調査部 研究員 尾畠末輝
 〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2
 TEL:03-6733-1070

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ & コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。